

第111期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

【事業報告】

事業の経過および成果
対処すべし課内容
主必要な借入先の内
従要な営業所の状況
主必要な営業所の状況
その他当社グループの現況に関する重要な事項
株式の株予約権に関する事項
会社役員の状態
会社監査人の状況
コーポレート・ガバナンス
業務の適正を確保するための体制
業務の適正を確保するための体制の運用状況
会社の支配に関する基本方針

【連結計算書類・計算書類】

連結財務状態計算書類
連結損益変動計算書類
連結持分変動計算書類
連結貸借対照表
連結損益計算書類
主資本等変動計算書類
資本金の個別計算書類

【監査報告】

連結計算書類に係る会計監査報告
計算書類に係る会計監査報告
監査等委員会の監査報告

1 | 当社グループの現況

(1) 事業の経過および成果

当社グループでは、2022年4月から2027年3月までの5カ年成長戦略「GS26」の達成に向けて、高齢化社会における慢性疾患との共生や患者さんのQOL向上、個別化医療の進展といった様々な課題に対応するため、中長期ビジョンとして「デバイスからソリューションへ」を掲げています。製品軸から顧客軸へフォーカスを移し、顧客の課題に複合的なソリューションを提案できる企業を目指して経営を推進しています。

当期は「GS26」の4年目となりましたが、グローバルで医療需要の拡大が継続し、米州を中心に海外で主要ビジネスが成長したことで、売上収益は前期比9.2%増の1兆1,319億円となりました。営業利益は、原材料価格の高止まりや米国関税の影響等、マクロ環境が先行き不透明な状況で推移しましたが、製品価格の値上げや生産面での効率改善を中心とした収益改善施策を実行し、前期比11.8%増の1,763億円となりました。なお、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比16.2%増の1,359億円でした。

心臓血管カンパニーにおいては、グローバルで血管内治療の症例数が増加し、アクセス製品と治療製品ともに売上が拡大しました。また、価格政策も寄与し、事業別伸長率では、インターベンショナルシステムズ事業、及びニューロ事業が牽引しました。その結果、同カンパニーの売上収益は前期比8.3%増の6,764億円となりました。メディカルケアソリューションズカンパニーにおいては、製薬企業との提携ビジネスであるファーマシューティカルソリューション事業が牽引しました。その結果、同カンパニーの売上収益は前期比2.3%増の2,161億円となりました。血液・細胞テクノロジーカンパニーにおいては、血漿イノベーションビジネスの展開加速や採血関連等のコア事業の売上が好調に推移するなど、グローバルブラッドソリューションが大きく貢献しました。その結果、同カンパニーの売上収益は前期比15.4%増の2,310億円となりました。

また当社は、2025年10月29日付でOrganOx社の全株式を取得し、同社を完全子会社化しました。これによりOrganOx社は当社の連結子会社となり、連結会計上の業績につきましては、会計基準に基づき、取得日以降の業績を当社の連結業績として開示しております。当該セグメントの売上収益は、北米市場を中心とした事業拡大により、80億円となりました。

収益性改善については、全社収益改善プロジェクトが順調に成果を出しています。今期は、コスタリカへの生産移管によるコスト削減を継続した他、当社グループの主要工場である愛鷹工場におけるオペレーションの改善・効率化を図るなど、グローバルでのコスト削減およびオペレーションの改善を加速させました。引き続き、全社で売上拡大を図りつつ、利益率の改善にも取り組んでいきます。

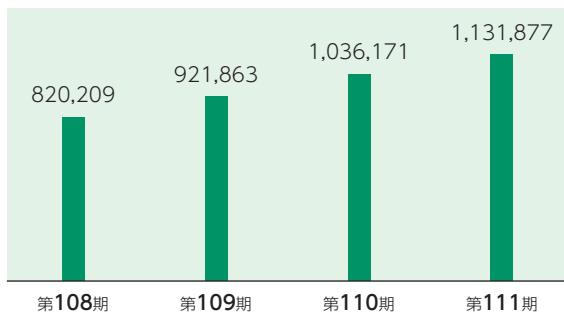
■ 財産および損益の状況

区分		第108期 (2022年度)	第109期 (2023年度)	第110期 (2024年度)	第111期 (2025年度)
		2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2025年4月1日から 2026年3月31日まで
売上収益	(百万円)	820,209	921,863	1,036,171	1,131,877
営業利益	(百万円)	117,332	140,096	157,668	176,320
税引前利益	(百万円)	116,137	140,829	154,574	178,252
当期利益	(百万円)	89,325	106,374	116,978	135,914
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	89,325	106,374	116,978	135,914
基本的1株当たり当期利益	(円)	59.50	71.50	79.01	92.14
資本合計	(百万円)	1,111,063	1,327,090	1,368,535	1,584,509
資産合計	(百万円)	1,602,225	1,831,402	1,828,393	2,312,234
ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)	(%)	8.4	8.7	8.7	9.2
ROIC (投下資本利益率)	(%)	6.8	7.1	7.5	7.5

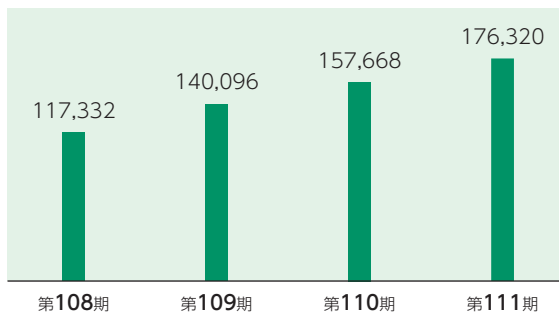
(参考) 調整後営業利益 第110期 203,445百万円 第111期 219,369百万円

- ※ 1 基本的1株当たり当期利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づいて計算しております。
- 2 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第108期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益を算定しております。
- 3 ROEは、以下のとおり算出しています。
親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 親会社所有者帰属持分 (期首・期末の平均)
- 4 ROICは、以下のとおり算出しています。
税引後営業利益 ÷ (有利子負債 + 資本合計) (期首・期末の平均)
- 5 調整後営業利益は、営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費及び一時的な損益を調整した利益です。

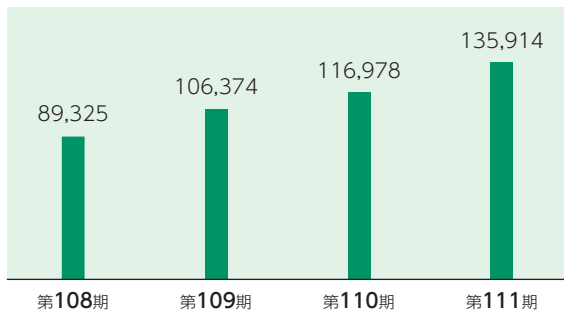
売上収益 (百万円)



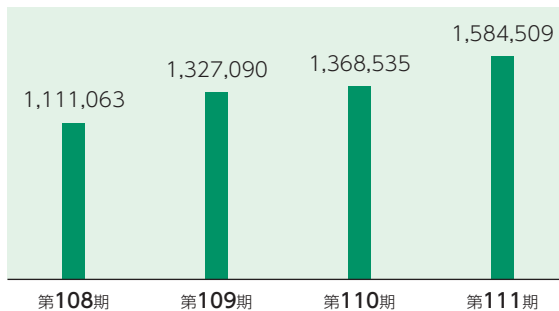
営業利益 (百万円)



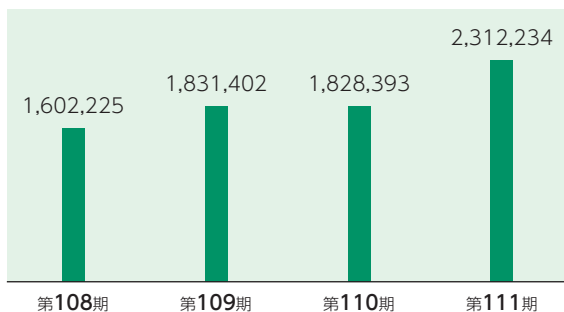
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)



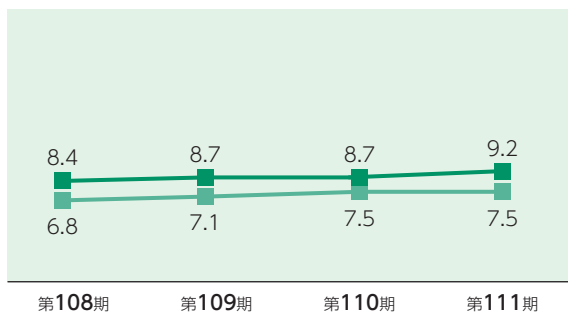
資本合計 (百万円)



資産合計 (百万円)



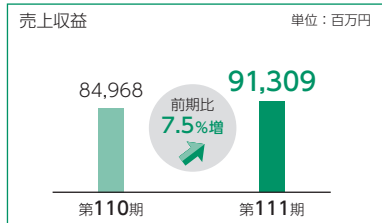
ROE・ROIC (%)



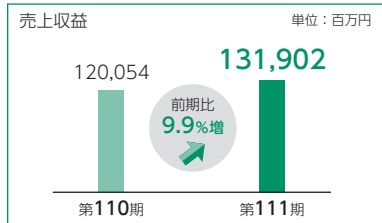
地域別売上収益

区分	第110期 (2024年度) 2024年4月1日から2025年3月31日まで		第111期 (2025年度) 2025年4月1日から2026年3月31日まで		前期比増減 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
米 州	395,653	38.2	443,405	39.2	12.1
日 本	217,206	21.0	222,603	19.7	2.5
欧 州	218,287	21.1	242,655	21.4	11.2
中 国	84,968	8.2	91,309	8.1	7.5
アジア他	120,054	11.6	131,902	11.7	9.9
合 計	1,036,171	100.0	1,131,877	100.0	9.2

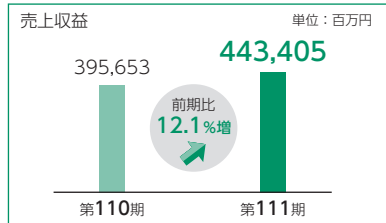
中 国 売上収益
構成比 **8.1%**



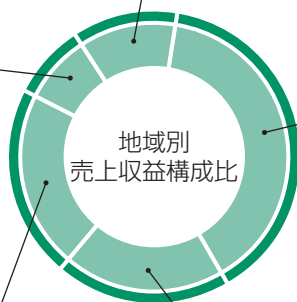
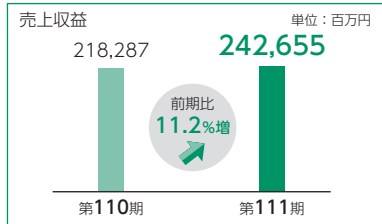
アジア他 売上収益
構成比 **11.7%**



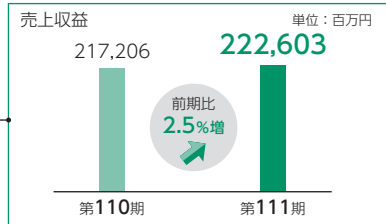
米 州 売上収益
構成比 **39.2%**



欧 州 売上収益
構成比 **21.4%**



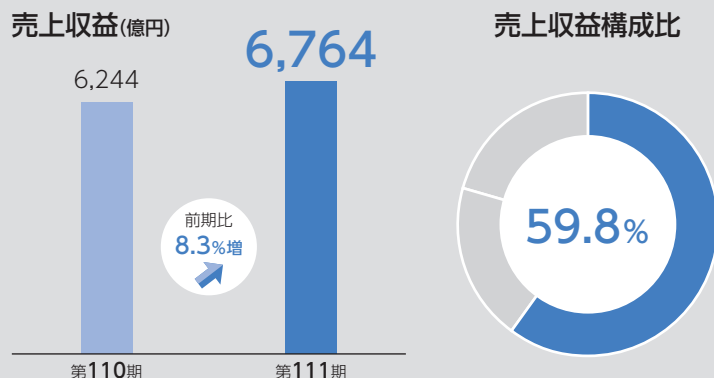
日 本 売上収益
構成比 **19.7%**



心臓血管カンパニー

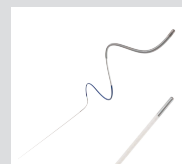
海外では、インターベンショナルシステムズ事業を中心に全事業で伸長し、前期比8.6%の増収となりました。日本では、インターベンショナルシステムズ事業、及びニューロ事業の売上が増加し、前期比5.9%の増収となりました。

その結果、心臓血管カンパニーの売上収益は前期比8.3%増の6,764億円となりました。



主要取扱品目

区分	主要取扱品目
インターベンショナルシステムズ事業	血管造影用ガイドワイヤー、血管造影用カテーテル、イントロドューサーシース、大腿動脈穿刺部止血デバイス、PTCA用バルーンカテーテル、冠動脈ステント、末梢動脈疾患治療用ステント、超音波画像診断装置、血管内超音波カテーテル 他
ニューロ事業	脳動脈瘤治療用コイル・ステント・袋状塞栓デバイス、虚血性脳梗塞治療用吸引カテーテル・除去デバイス 他
カーディオバスキュラー事業	人工肺、人工心肺装置 他
アオルティック事業	人工血管、ステントグラフト 他



PTCA
ガイドワイヤー
[Runthrough NS Izanai]

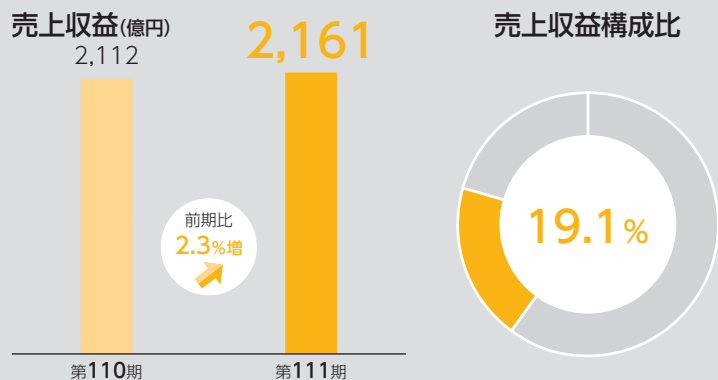


袋状脳動脈瘤
塞栓デバイス
[WEB]

メディカルケアソリューションズカンパニー

主要な市場である日本においては、ホスピタルケアソリューション事業において、一部事業の終了等の影響を受けたものの、ファーマシューティカルソリューション事業が伸長し、前期比0.4%の増収となりました。海外では、北米、及び欧州での売上が増加し、前期比7.2%の増収となりました。

その結果、メディカルケアソリューションズカンパニーの売上収益は前期比2.3%増の2,161億円となりました。



主要取扱品目

区分	主要取扱品目
ホスピタルケアソリューション事業	シリンジ(注射筒)、輸液ポンプ、シリンジポンプ、輸液セット、輸液剤、腹膜透析液、鎮痛剤、癒着防止材 他
ライフケアソリューション事業	血糖測定システム、ペン型注入器用注射針、インスリンポンプ、電子血圧計、電子体温計 他
ファーマシューティカルソリューション事業	プレフィルドシリンジ製剤製造受託、製薬企業向け製品(薬剤充填用シリンジ、医薬品同梱用注射針) 他



薬剤充填用注射器
「PLAJEX」

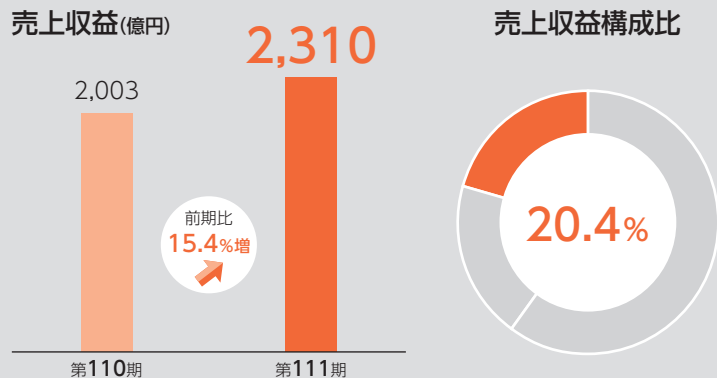


注射筒輸液ポンプ
「テルフュージョン
シリンジポンプ」

血液・細胞テクノロジーカンパニー

海外では、北米における血漿イノベーションビジネスの展開加速に伴い、グローバルブラッドソリューションが好調に推移した結果、前期比15.5%の増収となりました。日本においても、採血関連製品の売上が増加し、前期比13.2%の増収となりました。

その結果、血液・細胞テクノロジーカンパニーの売上収益は前期比15.4%増の2,310億円となりました。



主要取扱品目

区分	主要取扱品目
血液・細胞テクノロジー	血液バッグ、成分採血システム、血液自動製剤システム、病原体低減化システム、遠心型血液成分分離装置、細胞増殖システム、原料血漿採取システム 他



血液自動製剤
システム
[Reveos]



原料血漿採取システム
[Rika]

■ 研究開発の成果

■ 心臓血管カンパニー

インターベンショナルシステムズ事業では、OPUSWAVEデュアルセンサーイメージングシステムおよび、同システムに使用するDualViewイメージングカテーテルが、米国食品医薬品局（FDA）より510(k)クリアランスを取得しました。OPUSWAVEイメージングシステムは、光干渉断層法（OFDI）と血管内超音波（IVUS）という2つの血管内イメージング技術を、1本のカテーテルで同時に取得可能とするデュアルセンサーシステムです。これにより、血管内の微細構造を高解像度で可視化するOFDIと、血管全体構造を把握できるIVUSのそれぞれの特性を活かした包括的な評価が可能になります。

また、末梢血管、ラディアルアクセスの領域では、下肢動脈の血管内治療に用いる薬剤塗布バルーンカテーテル「Kanshas」の薬事承認を本邦で取得しました。Kanshasは、テルモ初の下肢動脈用薬剤塗布バルーンで、再狭窄リスクの低減が期待されます。有効長200cmのロングシャフトによりラディアル手技に対応しており、独自のUnicoat薬剤塗布技術を通じて、下肢治療における薬剤送達の安定性向上を図っています。国内で年間約3万件規模とされる下肢動脈治療市場において、末梢血管分野の製品ポートフォリオ拡充を進めます。

心臓外科・体外循環領域では、カーディオバスキュラー事業が、体外循環用血液学的パラメータモニタ「CDI OneView モニタリングシステム」を開発し、米国FDA 510(k)クリアランス取得に続き、欧州医療機器規則（MDR）認証を取得しました。最大22項目のパラメータをリアルタイムに可視化するデジタルモニタリング技術として、周術期管理の高度化を支える取り組みであり、グローバルで順次発売を開始しています。

■ メディカルケアソリューションズカンパニー

ホスピタルケアソリューションズ事業では、日本初となる留置針型ミッドラインカテーテル「サーフロー Midela」を国内の医療機関で発売しました。本製品は、上腕の末梢静脈から挿入し腋窩付近に留置するミッドラインカテーテルで、末梢静脈留置カテーテル（PIVC）と末梢挿入型中心静脈カテーテル（PICC）の中間に位置づけられます。従来、PIVCでは、短期間での交換が必要であり、PICCでは高度な穿刺技術が課題とされてきましたが、ミッドラインカテーテルは、より低侵襲かつ安全に末梢での輸液治療を行う選択肢となります。また、独自の「3D針テクノロジー」による穿刺成功率の向上に加え、止血弁や針刺し防止機構を搭載することで安全性を高め、患者さんおよび医療従事者双方の負担軽減に配慮した設計を特長としています。

ファーマシューティカルソリューションズ事業では、医薬品開発製造受託（CDMO）事業のグローバル展開に向けた基盤強化を進めました。2025年5月、WuXi Biologics社がドイツ・レバークーゼンに保有する薬剤製品工場の買収に合意し、欧州における初のCDMO生産拠点を獲得しました。本工場は、医薬品の製造所における製造管理と品質管理に関する基準（GMP）に準拠した設備と生産ノウハウを有しており、プレフィルドシリンジ製剤やバイアル製剤の開発・生産を通じて、欧米を中心とするCDMO需要への対応を進めます。本取り組みは、国内拠点で培ってきた製剤・無菌充填技術と海外生産拠点を組み合わせ、ファーマシューティカルソリューションズ事業における研究開発および生産体制の拡充を図るものです。

また、テルモの凍結乾燥血漿製剤の製造システム開発プロジェクトが、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和7年度「次世代型医療機器開発等促進事業（医療機器版3Rプロジェクト）」に採択されました。本事業は、供給途絶リスクの高い医療機器の国産化を通じ、日本の医療機器産業の競争力強化を目指すものです。従来の新鮮凍結血漿は融解に時間を要することに加え、冷凍保管が必要なため、災害医療や離島医療、救急現場での使用に制約があります。本プロジェクトでは、常温保管と迅速な再構成が可能なソフトバッグ型凍結乾燥血漿製剤を開発し、防衛医科大学校と連携して国内製造体制の確立と世界初の実用化を目指します。

■血液・細胞テクノロジーカンパニー

血液製剤化分野では、血液自動製剤システム「Reveos」およびソフトウェア「Lumia」が米国内の複数の血液センターで導入され、全血処理の自動化による供給安定化に向けた取り組みが進められています。

Reveosは、全血から血小板・血漿・赤血球を単一の自動遠心工程で分離するシステムであり、従来の多工程にわたる手作業依存型プロセスの効率化と標準化を可能としています。これにLumiaを組み合わせることで、装置稼働状況や処理データを一元的に管理し、業務フロー全体の可視化および運用最適化を支援します。こうした装置とソフトウェアを一体で活用する取り組みにより、限られた人員体制下でも安定した血液成分製造を行うための基盤整備が進められており、血小板供給の安定化や業務効率の向上に向けた実践的な活用が広がっています。

また、京都大学iPS細胞研究財団（CiRA財団）との共同研究がAMED事業に採択されました。細胞増殖システム「Quantum Flex」を活用して、iPS細胞製造における手作業依存や品質ばらつき、コスト増大といった課題に対応するため、自動化・標準化された拡大培養プロセスの確立に向けた研究開発を進めています。

■R&D部門

経営戦略と連携した研究開発を推進するため、グループR&Dの全体像を可視化し、最適なポートフォリオと成長パイプラインの構築に取り組んでいます。コーポレートR&Dにおいては、新領域の創出を加速させるとともに、大規模な研究テーマへのリソース配分（アロケーションシフト）を断行し、より効率的なR&D活動を追求しています。米国カリフォルニア州にR&D拠点として設立した「Discovery and TEchnology Center of Terumo (D-TECT)」は、現地医療機関との連携強化やアカデミア・スタートアップの動向把握を通じ、すでに新たな開発プロジェクトを始動させています。今後はさらに活動規模を拡大し、グローバル展開を加速させてまいります。また、CVC部門であるテルモベンチャーズにおいても、米国を中心としたメドテック企業への投資を順調に拡大しています。

デジタルトランスフォーメーション（DX）については、イノベーションの柱としての位置づけをより鮮明にしました。米国拠点を核としたデジタルヘルス企業の探索や、戦略的製品向けの内製AI開発を推進しています。並行して、デジタル人財の統合や生成AI・クラウド・セキュリティ等の専門能力強化を継続し、全社的なケイパビリティの向上を牽引しています。

(2) 対処すべき課題

当社グループは「医療を通じて社会に貢献する」との企業理念のもと、日本の医療機器業界をリードする企業として、医療の進歩や安全性の向上とともに、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

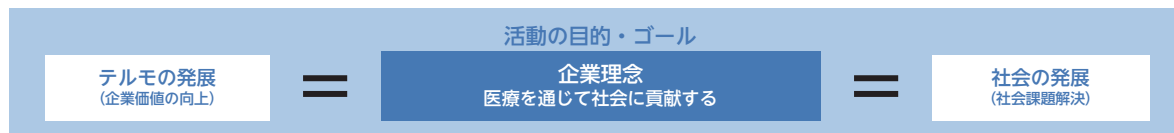
医療は大きな変化の途上にあります。世界的な高齢化と生活水準向上の帰結として、慢性疾患の増加など疾病構造の変化が起きています。このような慢性疾患の増加は、患者管理の長期化など、医療の時間軸に変化を与えています。また、バイオ医薬や細胞・遺伝子治療およびデジタル・AI技術の発展は医療を支える技術に変化をもたらしています。これらの変化はいずれも、当社グループが真摯に取り組むべき課題であり、その課題解決に向けて、5カ年成長戦略「GS26」の達成を目指しています。また、サステナビリティ経営については、「GS26」の中で設定した、CSV/ESGに関する具体的な活動テーマとKPIに基づき、全社で推進していきます。

(参考) テルモのサステナビリティ経営

テルモでは、企業理念に基づき、医療課題の解決を通じた社会価値創造（CSV）をサステナビリティ経営の最重要活動テーマと位置付けています。さらに、それを支える基盤としてESGに関する重点活動テーマを設定し、CSVとともに取り組んでいます。医療課題の解決に加えて医療を取り巻く社会や環境の課題解決にも取り組み、持続可能で健やかな社会の実現に貢献してまいります。

5カ年成長戦略「GS26」におけるサステナビリティ経営の実践

5カ年成長戦略「GS26」では、CSV/ESGに関する具体的な活動テーマとKPIを設定し、全社で推進しています。進捗状況はサステナビリティ委員会でモニタリングし、経営会議・取締役会に定期報告を行っています。さらにサステナビリティ経営の推進における役員の貢献度合いを評価・報酬に適切に反映するため、役員の業績評価指標として、2023年度より「将来企業価値目標」を導入しました。今後もサステナビリティ経営の実践を通じて、長期的な企業価値の向上につなげてまいります。



Our Promise 私たちの約束、コアバリューズ、テルモグループ行動規範

		重点活動テーマ	GS26 CSV/ESG 活動テーマ・KPI (例) ※
C S V	社会価値創造	医療課題の解決 <ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの人生に寄り添う医療の提供 持続可能な医療システムの共創 医療技術・サービスの普及、医療アクセスの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ラディアル手技の普及 早期回復を支援する周術期ソリューションの提供 命を救う技術をこれまで届けられなかった患者さんにも供給
	E S G	社会価値創造を支える基盤	トータルクオリティの追求
人財活躍の推進			<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率：13%（2026年度、日本*） *テルモ株式会社
環境負荷の低減			<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量*：50.4%削減（2018年度比、2030年度） カーボンニュートラル*実現（2040年度） *Scope1+2
社会・地域への貢献			
アソシエイト・ビジネスパートナーの命と人権			<ul style="list-style-type: none"> 死亡・重大労災発生件数：0件
	コンプライアンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 会社の経営に重大な影響を与える法令違反：0件 	
	ガバナンス	コーポレートガバナンス・リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性評価：毎年実施

※活動テーマ・KPIの一部を抜粋して掲載しています。

■ 連結業績予想について

(単位：百万円)

	2026年3月期 業績	2027年3月期 業績予想	増減額	増減率 (%)
売上収益	1,131,877	1,239,000	107,122	9.5
調整後営業利益	219,369	261,500	42,130	19.2
調整後営業利益率 (%)	19.4	21.1	—	—
営業利益	176,320	224,500	48,179	27.3
営業利益率 (%)	15.6	18.1	—	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	135,914	165,300	29,385	21.6

2026年3月期実績レート：1ドル=151円、1ユーロ=175円

2027年3月期想定レート：1ドル=155円、1ユーロ=180円

※当社の開示資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。

(3) 主要な事業内容

当社グループは医薬品、各種ディスプレイ医療用器具、医療用機械等の製造販売を行っており、主要取扱品目は5ページ～7ページのとおりです。

(4) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

借入先	借入額
	(億円)
株式会社三菱UFJ銀行	1,299
株式会社みずほ銀行	1,299
その他	300

(5) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

1) 当社グループの状況

従業員数※ (名)	前期末比増減 (名)
31,185	+496

※従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者、および派遣社員等は除いています。

2) 当社の状況

従業員数※1 (名)	前期末比増減 (名)	平均年齢※2 (歳)	平均勤続年数※2 (年)
5,736	+103	40.3	15.6

※1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者、および派遣社員等は除いています。

※2 平均年齢、および平均勤続年数の算出に際しては、当社正社員分のみで算出しています。

(6) 主要な営業所および工場 (2026年3月31日現在)

■テルモ株式会社

本 社	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
本 社 事 務 所	東京オフィス (東京都港区)
研 究 所	湘南センター (神奈川県足柄上郡中井町)
工 場	富士宮工場 (静岡県富士宮市)、愛鷹工場 (静岡県富士宮市)、 甲府工場 (山梨県中巨摩郡昭和町)、MEセンター (静岡県駿東郡長泉町)
国 内 販 売 拠 点	[支店] 札幌、東北、新潟、宇都宮、松本、埼玉、東関東、東京、多摩、横浜、静岡、名古屋、 金沢、京都、大阪、神戸、岡山、広島、四国、福岡、沖縄

(7) その他当社グループの現況に関する重要な事項

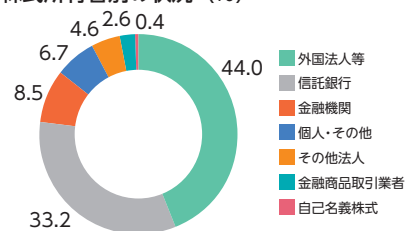
該当事項はありません。

2 | 当社の現況

(1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- 1) 発行可能株式総数 5,900,000,000株
- 2) 発行済株式の総数 1,480,559,680株
- 3) 株主数 74,483名
- 4) 大株主 (上位10名)

株式所有者別の状況 (%)



株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	328,609	22.3
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	140,223	9.5
第一生命保険株式会社	51,827	3.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	45,819	3.1
明治安田生命保険相互会社	44,494	3.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	29,466	2.0
公益財団法人テルモ生命科学振興財団	29,440	2.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	27,404	1.9
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	23,430	1.6
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	22,563	1.5

※1 持株比率は、自己株式 (5,476,639株) を控除して計算しています。

- 2 第一生命保険株式会社の持株数には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式12,000千株 (株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」であり、その議決権行使の指図権は第一生命保険株式会社が留保しています。) が含まれています。

5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

区分	株式数	交付対象者数
取締役 (監査等委員である取締役および社外取締役を除く)	48,129株	4名
社外取締役 (監査等委員である取締役を除く)	一株	一名
監査等委員である取締役	一株	一名

(2) 会社の新株予約権に関する事項

1) 当期末日に当社役員が保有する新株予約権の概要

	発行決議の日	新株予約権の発行価格	行使価額	権利行使期間	保有者数	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数
第2回 新株予約権	2014年 8月6日	577円	1円	2014年8月28日～ 2044年8月27日	取締役 1名※1	335個	普通株式 2,680株
					監査等委員 である 取締役 1名※2	335個	普通株式 2,680株
第3回 新株予約権	2015年 8月7日	702円	1円	2015年8月26日～ 2045年8月25日	取締役 2名※1	1,100個	普通株式 8,800株
					監査等委員 である 取締役 1名※2	338個	普通株式 2,704株
第4回 新株予約権 Aタイプ	2016年 8月4日	1,021円	1円	2016年8月26日～ 2046年8月25日	取締役 1名※1	1,038個	普通株式 8,304株
第4回 新株予約権 Bタイプ	2016年 8月4日	995円	1円	2016年8月26日～ 2046年8月25日	取締役 2名※1	913個	普通株式 7,304株
					監査等委員 である 取締役 1名※2	355個	普通株式 2,840株
第5回 新株予約権 Aタイプ	2017年 8月3日	976円	1円	2017年8月25日～ 2047年8月24日	取締役 1名※1	1,062個	普通株式 8,496株
第5回 新株予約権 Bタイプ	2017年 8月3日	959円	1円	2017年8月25日～ 2047年8月24日	取締役 2名※1	926個	普通株式 7,408株
					監査等委員 である 取締役 1名※2	566個	普通株式 4,528株
第6回 新株予約権 Aタイプ	2018年 8月8日	1,467円	1円	2018年8月30日～ 2048年8月29日	取締役 1名※1	1,054個	普通株式 8,432株

	発行決議の日	新株予約権の発行価格	行使価額	権利行使期間	保有者数	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数
第6回 新株予約権 Bタイプ	2018年 8月8日	1,451円	1円	2018年8月30日～ 2048年8月29日	取締役 3名※1	1,417個	普通株式 11,336株
					監査等委員 である 取締役 1名※2	396個	普通株式 3,168株
第7回 新株予約権	2019年 7月11日	1,531円	1円	2019年8月2日～ 2049年8月1日	取締役 1名※1	260個	普通株式 2,080株
					監査等委員 である 取締役 1名※2	400個	普通株式 3,200株
第8回 新株予約権	2020年 7月15日	1,971円	1円	2020年8月6日～ 2050年8月5日	取締役 1名※1	215個	普通株式 1,720株
					監査等委員 である 取締役 1名※2	332個	普通株式 2,656株
第9回 新株予約権	2021年 7月14日	2,086円	1円	2021年8月4日～ 2051年8月3日	取締役 1名※1	192個	普通株式 1,536株
第10回 新株予約権	2022年 6月22日	2,077円	1円	2022年7月16日～ 2052年7月15日	取締役 1名※1	375個	普通株式 3,000株

※1 社外取締役、および非業務執行取締役は含まれておりません。

2 監査等委員である取締役が保有している新株予約権は、使用人として在籍中に付与されたものです。

2) 当社使用人等に交付した新株予約権の概要

	発行決議の日	新株予約権の発行価格	行使価額	権利行使期間	交付された者の人数	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数
第13回 新株予約権	2025年 7月17日	2,370円	1円	2025年8月5日～ 2055年8月4日	経営役員・ 担当役員・ フェロー 15名	5,233個	普通株式 41,864株

(3) 会社役員の状況

1) 責任限定契約の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。

2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役を含む経営役員および担当役員等を被保険者とし、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填することとしています。(ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます。)本保険の保険料は、全額を当社が負担しています。

3) 常勤の監査等委員の選定の有無およびその理由

当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部統制活動において重要な役割を担う内部統制部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、柴崎崇紀氏を常勤の監査等委員として選定しています。

4) 社外役員に関する事項

当期における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況および 社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
西 秀 訓	社外取締役	当期開催の取締役会15回のうち15回に出席し、主に豊富な経営者経験や海外事業経験・マーケティング経験の観点から意見を述べており、取締役会における公正・的確な経営の監督、意思決定に適切な役割を果たしています。また、指名委員会の委員長、報酬委員会およびコーポレート・ガバナンス委員会の委員として、次のとおり出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定、役員報酬等の決定、コーポレート・ガバナンス関連事項の審議等の過程における監督機能に貢献しています。
小 澤 敬 也	社外取締役	当期開催の取締役会15回のうち15回に出席し、主に医師としての専門知識、大学病院・センター長等の実務執行に携わったことにより培われた豊富な経験の観点から意見を述べており、取締役会における公正・的確な経営の監督、意思決定に適切な役割を果たしています。また、報酬委員会の委員長、指名委員会およびコーポレート・ガバナンス委員会の委員として、次のとおり出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定、役員報酬等の決定、コーポレート・ガバナンス関連事項の審議等の過程における監督機能に貢献しています。
小木曾 麻 里	社外取締役	当期開催の取締役会15回のうち15回に出席し、主にグローバルでの金融業界経験・DE&IやESGに関する取り組みを牽引されてきたことにより培われた豊富な経験の観点から意見を述べており、取締役会における公正・的確な経営の監督、意思決定に適切な役割を果たしています。また、コーポレート・ガバナンス委員会の委員長、指名委員会および報酬委員会の委員として、次のとおり出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定、役員報酬等の決定、コーポレート・ガバナンス関連事項の審議等の過程における監督機能に貢献しています。
宇 野 総一郎	社外取締役 (監査等委員)	当期開催の取締役会15回のうち15回に出席し、また、監査等委員会14回のうち14回に出席しています。取締役会においては、主に弁護士としての専門的見地と高い見識に基づき意見を述べており、取締役会における公正・的確な経営の監督、意思決定に適切な役割を果たしています。また、指名委員会、報酬委員会およびコーポレート・ガバナンス委員会の委員として、次のとおり出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定、役員報酬等の決定、コーポレート・ガバナンス関連事項の審議等の過程における監督機能に貢献しています。監査等委員会においては、主に弁護士としての豊富な経験と企業法務の幅広い見識に基づき、当社の業務執行に関する意思決定の適法性・妥当性の確保および経営の監視・監督の見地から意見を述べています。
林 敬 子	社外取締役 (監査等委員)	2025年6月24日就任以降開催の取締役会11回のうち11回、監査等委員会11回のうち11回に出席しました。取締役会においては、公認会計士としての専門的な知見を踏まえ、会計・財務および内部統制の観点から、経営上の重要な意思決定に対して、独立した立場から適切な意見を述べています。指名委員会、報酬委員会およびコーポレート・ガバナンス委員会の委員として、取締役および経営陣の選解任・報酬の妥当性、ならびにコーポレート・ガバナンス体制の在り方について、公正性および透明性の確保の観点から議論に参画し、実効性向上に資する助言を行っています。監査等委員会においては、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の業務執行に関する意思決定の適法性・妥当性の確保および経営の監視・監督の見地から意見を述べています。

各委員会の出席状況

氏名	指名委員会	報酬委員会	コーポレート・ ガバナンス委員会
西 秀 訓 小 澤 敬 也 小木曾 麻 里 宇 野 総一郎	5 / 5 回	6 / 6 回	7 / 7 回
林 敬 子	4 / 4 回	3 / 3 回	6 / 6 回

※林敬子氏の出席回数については、2025年6月24日の取締役就任以降に開催された回数のみを対象としております。

(4) 会計監査人の状況

1) 名称

有限責任 あずさ監査法人

2) 報酬等の額

当社および子会社は、会計監査人に対し、以下の報酬等を支払っています。なお、下表①の報酬等の額について、監査等委員会は、前期の会計監査の遂行状況を評価し、当該期の監査計画の内容および報酬見積りの妥当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断したため、会社法第399条第1項および第3項の同意をしています。

	支払額 (百万円)
①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	171
②当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	183

- ※1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
- 2 有限責任あずさ監査法人は、KPMGインターナショナルの日本におけるメンバーファームであり、当社の全ての重要な子会社は、他のKPMGインターナショナルのメンバーファームの監査を受けています。
- 3 会計監査人の報酬等の額については、上記以外に前期に係る追加報酬の額が6百万円あります。

3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、必要に応じて、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

会計監査人の再任の可否については、監査等委員会は毎期、会計監査人の適格性、独立性、監査の品質管理状況、および職務の遂行状況等を総合的に評価し、不再任が妥当と判断した場合、会計監査人の不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定いたします。

(5) コーポレート・ガバナンス

当社は、社会から信頼される企業であり続けるため、取締役会において以下の「テルモ コーポレート・ガバナンス基本方針」を定めています。

「テルモ コーポレート・ガバナンス基本方針」

1. 総則

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・テルモは、『医療を通じて社会に貢献する』を企業理念とします。その理念のもと、世界中のお客様、株主、アソシエイト、取引先、社会などのステークホルダーの期待に応え、長期にわたる持続的成長および企業価値の最大化を達成するために、価値ある商品とサービスを提供します。
 - ・企業理念を実現するために、社会に対する約束として長期的に追求していく方向性を「Our Promise 私たちの約束」として掲げます。
Our Promise 私たちの約束
「すべては、患者さんへの揺るぎない約束から始まります。私たちは、患者さんの声に真摯に耳を傾け、その希望や願いを深く理解することで、世界中の患者さんの生活の質が向上するように、さらなるイノベーションを大胆かつ情熱を込めて追求し続けます。」
 - ・そして世界中の全アソシエイトの行動の基礎となる共通の価値観を次の5つにまとめ、コアバリューズとして制定します。
 - Respect（尊重）－他者の尊重
 - Integrity（誠実）－企業理念を胸に
 - Care（ケア）－患者さんへの想い
 - Quality（品質）－優れた仕事へのこだわり
 - Creativity（創造力）－イノベーションの追求
 - ・企業理念、Our Promiseおよびコアバリューズを基本に、経営の透明性・客観性を保ちつつ迅速な意思決定を実現するコーポレート・ガバナンスの仕組み作りを推進します。
 - ・株主との対話の推進等、ステークホルダーへのアカウンタビリティ（説明責任）を充実させることにより、社内外からの理解と信頼が継続して得られるよう努めます。
 - ・上記に加え、コーポレートガバナンス・コードを軸に、良き企業市民としてグローバルに活動する体制を構築します。
 - ・コーポレート・ガバナンス体制の実効性を高めるには、自由闊達な、明るい、働きがいのある企業風土が不可欠であり、その風土の醸成に努めます。
- ※テルモでは共に働く仲間という意味を込めて社員を「アソシエイト」と呼んでいます。

(2) 本基本方針の制定・改廃

本基本方針の制定、廃止、および大幅な改定は、コーポレート・ガバナンス委員会による審議の上、取締役会決議によって行います。

2. コーポレート・ガバナンス体制

(1) 機関設計

テルモでは、次の事項をはじめ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に繋げるとともに、それを通じて中長期での企業価値の最大化を図るため、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

- ① 監査・監督機能の強化
監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つこと等により、監査・監督機能のさらなる強化に繋がります。
- ② 経営の透明性と客観性の向上
独立社外取締役の比率を高めることにより、取締役会において、独立した立場から株主その他のステークホルダーの視点を踏まえた意見がより活発に提起されることを通じ、意思決定における透明性・客観性の向上を図ります。
- ③ 意思決定の迅速化
経営役員・担当役員への業務執行の権限委譲を進め、取締役会をモニタリング型にシフトすることで、意思決定・事業展開をより一層加速します。
加えて、経営の透明性と客観性を高めるため、指名委員会、報酬委員会、コーポレート・ガバナンス委員会および内部統制委員会を任意の機関として設置します。

(2) 取締役会

- ① 役割
 - ・取締役会は、企業価値の最大化に向け経営の基本方針等に関する最適な意思決定に務めます。
 - ・意思決定の迅速化のため、取締役会で決議した経営の基本方針に基づく業務執行については経営役員・担当役員への権限委譲を進め、取締役会は、その業務執行を監督します。
 - ・取締役会は、コーポレート・ガバナンスの維持向上および経営の健全性の観点から、重要な責務の一つとして、社長後継者の指名プロセスを適切に監督します。
- ② 構成
 - ・監査等委員を除く取締役の員数は15名以内とします。
 - ・取締役総数のうち、独立社外取締役は3分の1以上とします。
 - ・議長は、コーポレート・ガバナンスにおける執行と監督の分離の観点から、代表取締役会長が務めることを原則とします。ただし、会長が選任されていない場合は、上記観点を基本に議長候補者の実情を勘案して、指名委員会が提案した取締役をもって、取締役会は議長に選任します。

(3) 監査等委員会

① 役割

監査等委員会は、テルモグループにおける業務の適法、妥当かつ効率的な運営のため、次の事項をはじめ取締役等の職務執行の監査・監督を行います。

- ・取締役会への出席、議決権行使および意見陳述
- ・その他の重要会議への出席、意見陳述
- ・監査報告の作成
- ・監査の方針、会社の業務および財産の状況の調査方法、その他監査等委員会の権限の行使に関する事項の決定

監査・監督を遂行するにあたり、監査等委員会は代表取締役、内部監査部、会計監査人との連携を図るとともに、グループ内の内部統制部門への指示・命令を行う、業務執行部門から定期的あるいは個別の報告を受ける等、内部統制システムを活用します。

② 構成

- ・監査等委員である取締役の員数は5名以内とし、その過半数は独立社外取締役とします。
- ・委員長は、決議により監査等委員の中から選定します。

(4) 指名委員会

① 役割

コーポレート・ガバナンスの観点から、取締役会にとって最重要の責務の一つである社長および会長の後継者人事ならびに取締役・経営役員を選任および解任に関する事項について、取締役会の諮問機関として審議を行います。委員会は、審議の内容を適宜取締役会へ報告します。

② 構成

- ・委員会は、取締役の中から取締役会が選任する委員をもって構成し、独立社外取締役を過半数とします。
- ・委員長は、委員の互選により独立社外取締役の中から選定します。ただし、委員長に事故があるときは、委員の互選により選定された他の独立社外取締役がこれに代わるものとします。

(5) 報酬委員会

① 役割

経営の健全性とコーポレート・ガバナンスの維持向上の観点から、次の事項に関し、取締役会の諮問機関として、審議および助言を行います。委員会は、審議の内容を適宜取締役会へ報告します。ただし、監査等委員の報酬に関する事項については、会社法第361条の規定に反してはならないものとします。

- ・取締役・経営役員および担当役員に関する事項（報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針等）
- ・その他、取締役会から委員会に委嘱された事項、または委員会がその目的の遂行のために必要と認めた事項

② 構成

- ・委員会は、取締役の中から取締役会が選任する委員をもって構成し、その過半数は独立社外取締役、また少なくとも1名は代表取締役とします。
- ・委員長は、委員の互選により独立社外取締役の中から選定します。ただし、委員長に事故があるときは、委員の互選により選定された他の独立社外取締役がこれに代わるものとします。

(6) コーポレート・ガバナンス委員会

① 役割

経営の健全性とコーポレート・ガバナンスの維持向上の観点から、次の事項に関し、取締役会の諮問機

関として、審議および助言を行います。なお、委員会での審議内容は適宜取締役会へ報告します。

- ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な事項
- ・コーポレート・ガバナンス体制の構築、整備および運用に関する重要事項
- ・環境 (Environment) ・社会 (Society) 分野における体制整備、持続可能性 (Sustainability) のための取組み等、コーポレート・ガバナンスと密接に関連する重要事項
- ・その他、取締役会から委員会に委嘱された事項、または委員会がその目的の遂行のために必要と認めた事項

② 構成

- ・委員会は、取締役の中から取締役会が選任する委員をもって構成し、その過半数は独立社外取締役、また少なくとも1名は代表取締役とします。
- ・委員長は、委員の互選により独立社外取締役の中から選定します。ただし、委員長に事故があるときは、委員の互選により選定された他の独立社外取締役がこれに代わるものとします。

(7) 内部統制委員会

① 役割

取締役会の下部機関として、当社「内部統制システム整備の基本方針」に基づき、テルモグループの内部統制システムの整備・運用を担います。

② 構成

- ・経営役員または担当役員を兼ねる取締役および委員長が指名する者（社内事業部門・機能部門の役員・部長および社外の有識者等の中から選定）で構成します。
- ・監査等委員は出席し、意見を述べることができます。
- ・委員長は、社長CEOとします。

(8) リスク管理委員会

① 役割

経営会議の下部機関として、全社横断的視点のリスク認識・評価・分析および優先度等を踏まえ、テルモグループのリスク管理体制の整備・運用を担います。

② 構成

- ・経営役員または担当役員を兼ねる取締役および委員長が指名する者（社内事業部門・機能部門の役員・部長および社外の有識者等の中から選定）で構成します。
- ・監査等委員は出席し、意見を述べることができます。
- ・委員長は、社長CEOとします。

(9) 取締役の選解任

① 選任方針

取締役候補者の選任にあたっては、取締役会のあるべき姿を踏まえ、各取締役の知見・経験が取締役会における経営の監督・意思決定に必要な要素を幅広く含む構成となるよう、異なる経歴・専門分野、ジェンダーなど多様性に配慮することとします。

社内および社外取締役それぞれについて、特に求める資格要件等を社内規程で定めており、主に次の内容を含みます。

<社内取締役>

- ・ステークホルダーの立場に立った経営判断力と経営監督能力を有すること
- ・人格、識見ともに優れ、高い倫理観を有すること
- ・十分な業績上の裏付けを有すること

<社外取締役>

- ・当社が定める独立役員候補者の要件を満たす者
- ・コーポレート・ガバナンスの向上および経営の監督に寄与できること、ならびに率直な具申ができること
- ・経営経験者、海外事業経験者、医師または特定専門分野での豊富な経験を有する者

＜監査等委員である社外取締役＞

・原則として、法曹または会計分野で指導的役割を務めた者、各々1名

② 選解任の手続き

取締役候補者の選任および再任の適否については、恣意性を排し、健全な選任を行うため、指名委員会で審議された上で、取締役会に提案されるものとします。また任期途中であっても、取締役の職務遂行に重大な懸念を生じさせる事態が生じた場合には、指名委員会は取締役会に対し、直ちに必要な措置を行うことを提案することができます。

独立社外取締役の選任にあたっては、「社外取締役の独立性判断基準」の要件を満たすことを条件とします。「社外取締役の独立性判断基準」は、指名委員会で審議の上、取締役会で決定されます。

各取締役は、当社の取締役としての役割を十分に果たすことができるよう、他の上場企業の役員（取締役・監査役等）の兼務は3社を上限とします。

各取締役の選任理由および兼職の状況については、コーポレート・ガバナンス報告書、株主総会参考書類等で開示します。

(10) 社長後継者の人選および育成

取締役会は、社長後継者の人選が取締役会にとって最重要の責務の一つであるという認識のもと、社長後継者の人選および育成プロセスを審議する機関として指名委員会を設置し、その運営状況を監督します。社長後継者の人選および育成プロセスは、社内規程で明確化します。

社長後継者の人選については、社長は就任後一定期間内に、指名委員会に対して、複数の候補者とその育成計画を含めた「継承プラン」を提案します。指名委員会は社内規程で定められたプロセスに従い、後継者の人選を進めます。

加えて、将来的な後継候補者育成の観点から、社長は就任後一定期間内に、指名委員会に対して、次世代幹部となり得る数名を対象とした「次世代幹部育成プラン」を報告し、その後も育成状況を委員会で報告します。

(11) 役員個人の報酬等の内容についての決定方針

① 役員報酬の方針

業務執行を担う役員（取締役および経営役員・担当役員）が適切なリスクテイクを行いながら、中長期的な企業価値の向上へ向け健全に動機付けされるよう、固定報酬、業績連動報酬（賞与）、譲渡制限付株式（海外居住の役員に対しては株式報酬型ストック・オプション 以下同じ）の適正なバランスを考慮して役員報酬を決定します。

業務執行を担わない取締役の報酬は固定報酬のみで構成されます。

報酬水準は、テルモの持続的な成長を牽引し、企業理念を実現するために必要な経営人財を獲得・維持するため、外部専門機関の報酬データベースを元に、役員ジョブグレード・役位毎に中上位の水準をベンチマークします。なお、外国籍役員の報酬水準は、当該役員が居住する国における市場データに基づいて、同様の方針で設定します。

② 各報酬構成とその考え方

1) 報酬構成比

業務執行を担う役員は、固定報酬、業績連動報酬（賞与）の標準額および譲渡制限付株式につき、各々が全体に占める割合として50%、30%、20%を目安に設計します。また、社長CEOを筆頭に、上位者ほど報酬全体に占める業績連動報酬（賞与）および譲渡制限付株式の構成比が高くなるよう設定します。

2) 各報酬構成の考え方

・固定報酬

職責に応じた堅実な職務遂行を促進することを目的とした報酬であり、役員ジョブグレードに基づく役位に応じて、月額固定報酬として支給します。業務執行を担う役員が取締役を兼ねる場

合には別途取締役手当を加算します。

- ・業績連動報酬（賞与）

持続的な成長と各事業年度の業績目標達成への動機付けを強めることを目的とした報酬であり、この目的に合致した業績評価指標を採用します。業績評価指標は、全社財務業績（全役員）、事業や地域の財務業績（担当する役員）、役員が個別に設定する非財務業績である将来企業価値目標（全役員）の指標で構成され、これらの指標に基づき算出した評価係数に役位ごとの標準額を乗じて支給額を算定し、毎年一定の時期に支給します。

- ・譲渡制限付株式

業務執行を担う役員が株主の皆様との価値を共有しながら、役員としての役割や責任を果たし、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲をより一層高めるために導入するものです。譲渡制限付株式は毎年一定の時期に割り当て、譲渡制限期間は、長期にわたり株主の皆様との価値共有を図るとい趣旨から30年間（または取締役、経営役員や担当役員等退任時）とします。また、在任期間中に不正行為や法令違反等があった場合は、累積した譲渡制限付株式の全数または一部を無償返還するクローバック条項を設定します。

③ 役員報酬の決定方法

独立社外取締役（監査等委員を除く）の固定報酬と、社内取締役（監査等委員を除く）、経営役員、担当役員の固定報酬、業績連動報酬（賞与）の標準額および譲渡制限付株式の役位ごとの金額および制度設計の内容等については、独立社外取締役が過半数を占め、委員長が独立社外取締役で構成されている報酬委員会が、取締役会の諮問機関として、外部専門機関の報酬データベースを用いた複数年に亘る水準動向などを考慮しながら審議し、その結果を受けて取締役会が決議します。監査等委員である取締役の報酬については、外部専門機関の報酬データベースの動向を参考にし、監査等委員の協議により決定します。

監査等委員を含む取締役の報酬については、固定報酬、業績連動報酬（賞与）および譲渡制限付株式につき株主総会で承認された報酬枠の中で決定します。

(12) トレーニング方針

取締役はその責務を十分に果たすため、取締役に求められる役割や法的責務、業務に関わる必要な知識を習得する必要があります。そのため、各取締役が必要な知識を習得・研鑽できるよう、トレーニングの機会を提供します。

- ・社内取締役

就任時に、取締役の責務等について、法務コンプライアンス部門からの説明の機会を設定するとともに、必要な知識を習得するため、外部研修等の受講を推奨します。就任後は個々人の経験・スキル等に応じ、必要な知識について、外部研修等の受講、資料の付与等の方法により、継続的に更新する機会を設定します。

- ・独立社外取締役

就任時に、独立社外取締役の責務等について、法務コンプライアンス部門からの説明の機会を設定し、会社の事業・組織等に関する必要な知識について、社内関係部門から説明の機会を設定するとともに、就任後に知識の習得・更新が必要な場合には、外部研修等を受講する機会を提供します。

(13) 取締役会の実効性評価

取締役会は、取締役会の実効性のさらなる向上のため、毎年、外部専門家を交えた評価等の方法により、取締役会の実効性に関する分析・評価を行い、その結果の概要を開示します。

3. 株主の権利・平等性の確保

(1) 株主の権利の確保

株主の権利の重要性を踏まえ、その権利行使を事実上妨げることのないよう配慮します。

- ・株主名簿や取締役会議事録の閲覧請求、株主総会における株主提案、取締役の違法行為の差し止めおよび株主代表訴訟の提起など、会社法にて少数株主にも認められている権利について、株式取扱規程で権利行使の方法を定めるなどして、その権利行使を円滑に行えるよう努めます。
- ・株主総会終了後、取締役会は株主総会議案の振り返りおよび検証を行います。可決には至ったものの、相当数の反対票が投じられた議案については、反対の理由・反対票が多くなった原因の分析を行い、株主との対話その他の対応について取締役会で審議します。また、これに基づき、株主との対話を行った場合には、その内容について取締役会で報告します。
- ・支配権の変動や大規模な希釈化をもたらす資本政策については、株主の利益を害する可能性があるとの認識に立ち、取締役会はその必要性・合理性を慎重に検討した上で決議するとともに、決定内容については速やかに開示し、株主・投資家に説明を行います。なお、決議にあたっては、取締役会はステークホルダーの立場に立ち、独立社外取締役の意見・視点等を最大限に踏まえて検討を行います。

(2) 株主総会

株主総会が最高の意思決定機関であると同時に、株主との建設的な対話の場であることを認識し、株主の視点に立って、株主総会における権利行使に係る適切な環境整備を行います。

- ・できるだけ多くの株主が出席できるよう、集中日を避けて開催するとともに、開催時間についても、集中する午前時間帯を避けるようにします。
- ・株主が株主総会議案の十分な検討期間を確保し、適切に議決権を行使することができるよう、会社法に定める株主総会資料の電子提供措置を法定期限より可能な限り早期に開始するとともに、株主総会招集通知の早期発送に努めます。
- ・議決権の電子行使を可能とするための議決権電子行使プラットフォームの利用により、円滑な議決権行使の環境作りを行います。また、招集通知の英訳により、外国人株主の実質的な平等性を確保します。

(3) 資本政策の基本的な方針

資本コストを上回る成長投資機会を追求し、企業価値向上を図ります。

事業オペレーション改善などを通じた資産効率の向上と、財務健全性も考慮した適正な資本構成の構築を図りつつ、売上成長・利益率改善に加えて、投下資本利益率(ROIC)および株主資本利益率(ROE)の改善を目指します。

株主還元については、安定的・持続的な向上に努めます。

(4) 政策保有株式

- ・テルモの事業機会創出や企業価値向上を目的とし、他社企業の株式を保有する場合があります。
- ・保有株式については、中長期的な観点から経済合理性・目的を毎年取締役会で検証を行います。保有を継続する銘柄については、有価証券報告書において特定投資株式として開示します。
- ・保有株式の議決権行使にあたっては、テルモおよび投資先企業の企業価値に及ぼす影響を考慮し、賛否の判断を行います。

(5) 企業年金のアセットオーナーとしての機能

当社における企業年金の積立金の運用は、別法人であるテルモ企業年金基金により行われます。

テルモ企業年金基金が運用の専門性を高め、アセットオーナーとして期待される機能を発揮できるよう、経理・財務部門および人事部門に所属する資産運用の専門知識を有する者を定期的かつ継続的に配置し、資産

運用委員会における審議等を通じ、運用方針の策定や運用結果のモニタリング等を実施し、資産運用の専門性および健全性の向上に努めます。

また、運用方針等の意思決定プロセスにおいては、過半数労働組合の幹部も参画することにより、受益者保護の観点からも健全に管理できる体制をとるとともに、実際の資産運用については、複数の運用機関へ委託し、個別の投資先の選定および議決権行使を各運用機関へ一任することで、恣意性を排除し、企業年金の受益者と会社との間で利益相反が生じない運営を行います。

(6) 関連当事者間の取引

会社や株主共同の利益を害することなく、またそのような懸念を惹起することのないよう、取締役や第三者との取引においては、次のような枠組みを設けます。

- ・利益相反の恐れがある取引

取締役と会社との間で利益相反の恐れがある取引を行おうとする場合は、会社法等に基づき取締役会の承認を要する旨を取締役会規則において定めています。また、取締役および近親者（その関係会社等を含む）と当社との間における取引の有無を毎年確認します。

- ・第三者との取引

取締役会が定め、テルモグループの全アソシエイトが遵守する「テルモグループ行動規範」において、取引先・株主等を含めた第三者と取引をする場合における公正性・透明性等の確保を求めます。万一、これに反するような取引を行おうとする場合は、職制を通じた対応・解決を図ることを基本としますが、それが困難な場合には、内部通報等による対応・解決を図ることもできます。

4. 株主以外のステークホルダーとの協働

(1) 行動規範の策定・実践

ステークホルダーとの適切な協働やその利益の尊重、健全な事業活動倫理などについて、会社としての価値観を示し、その構成員が従うべき行動原則として、取締役会の決議により「テルモグループ行動規範」を定め、実践します。

行動規範が浸透し、国内外のアソシエイトが行動規範を遵守できるよう、法務コンプライアンス部門が計画的にフォローアップを行います。

また、取締役会は、行動規範がその時々々の環境に適したものであるよう、行動規範を都度見直し、必要に応じて、取締役会等の決議により改訂します。

(2) サステナビリティ

テルモグループは、持続可能な社会の実現と、テルモグループの持続的な成長の両立を目指します。サステナビリティの重要性に鑑み、取締役会の決議により「テルモグループ サステナビリティ基本方針」を定め、実践します。

経営会議の下部委員会として、サステナビリティ委員会を設置し、テルモのサステナビリティ経営に関する方針・計画の策定と活動状況のモニタリングを行い、経営会議および取締役会へ報告します。また、社外のサステナビリティに関する動向を調査し、経営会議および取締役会に報告・提言を行うとともに、サステナビリティ経営に関する方針・計画に反映します。

(3) 社内の多様性の確保

テルモグループは、個の尊重と異文化の相互理解に努め、人種、国籍、性別、宗教、障がい等による差別をせず、人権を尊重します。また、多様なアソシエイトの活躍が、これからの成長エンジンであると考えております。様々な価値観を受容し、お互いの「多様性」を認め合うことで、異なる発想・知恵が混ざり合い、

新しい価値を創造する企業を目指します。DEI組織開発室が主管し、多様なアソシエイトが自らの力を発揮し活躍できる組織・環境・風土・意識を整えていくとともに、経営トップによるコミットのもと、経営への参画も含め、女性や外国籍アソシエイト等、多様な人財の積極的起用を進めます。

(4) 内部通報

内部通報システムを導入し、法令違反および「テルモグループ行動規範」に反する行為等を早期に把握し、自浄作用の発現に繋がります。内部通報の窓口として、社内事務局に加え、外部受付窓口（社外弁護士および内部通報運用支援業者）も設定しており、さらに、通報用オンラインアドレスをウェブサイトに掲載することにより、取引先からの通報も受け付けることができるようにしています。いずれの通報についても、通報者の匿名性を担保するとともに、通報者が通報したことによって不利益を被らないことを保障します。通報内容については、適宜または定期的に、内部統制委員会および監査等委員に報告が行われ、共通課題については、組織間に横展開しながら再発防止、コンプライアンス意識の向上に努めます。内部通報システムが効果を発揮することにより、法令違反、行動規範違反行為が低減し、ひいては企業の持続的成長にも資することになるため、継続的に内部通報の信頼性の向上に努めます。

5. 適切な情報開示

(1) 情報開示の方針

広く社会から信頼されることを目指し、株主や投資家、お客様をはじめとする皆様に対し、透明性、公平性、継続性を基本に、金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則に則った情報の開示を行うほか、テルモを理解いただくために有効と思われる情報についても適時かつ積極的な情報開示に努めます。

(2) 対話方針

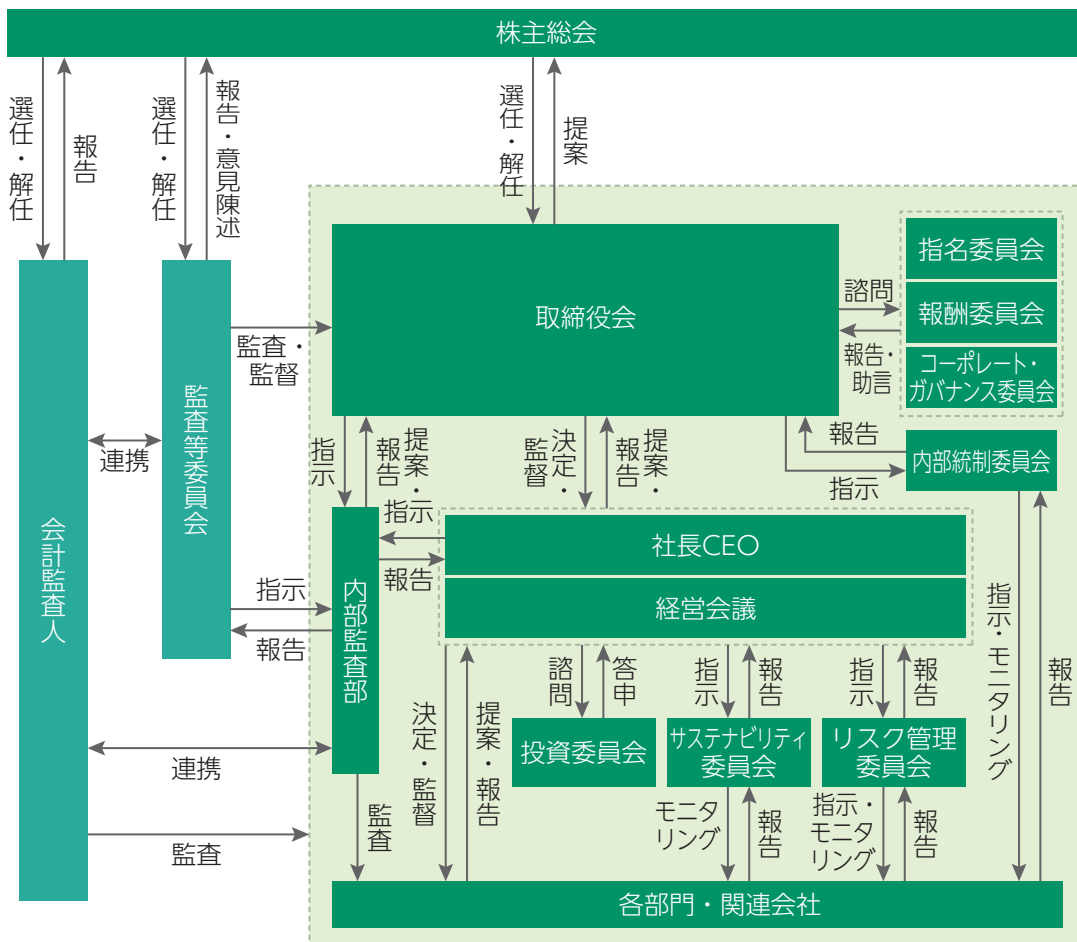
テルモは、株主や投資家との建設的な対話に努めます。情報開示と対話を通じて、企業としての透明性を一層高めていくとともに、ステークホルダーとの信頼関係の構築と維持に努めます。テルモの情報開示、および株主や投資家の皆様との対話に関する方針を、当社ウェブサイト上で「IR基本方針」として開示します。

以 上

(別紙1)

<コーポレート・ガバナンス体制図>

- ◆監査等委員は取締役として議決権を持つ、取締役会の構成メンバーです。監査等委員会の過半数は独立社外取締役が占めます。
- ◆監査等委員会は取締役会・取締役の監査・監督機能を担います。



(別紙2)

社外取締役の独立性判断基準

次の事項に該当する場合には、当社において、独立社外取締役（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役をいう）であるとはいえないものとし、選任の対象候補から除外します。

(1) 当社グループ関係者

- ① 当社またはその子会社（以下「当社グループ」という）の業務執行取締役、執行役員、監査等委員、監査役、その他の使用人（以下「業務執行取締役等」と総称する）である者
- ② 過去10年間に於いて当社グループの業務執行取締役等であった者

(2) 株主関係

- ① 当社の現在の主要株主（議決権所有割合10%以上をいう。以下同じ）
- ② 上記①が企業である場合には、当該企業またはその親会社もしくは重要な子会社（以下「企業等」と総称する）の業務執行取締役等
- ③ 当社が現在主要株主である企業等の業務執行取締役等

(3) 取引先関係者

以下のいずれかに該当する企業等の業務執行取締役等

- ① 当社グループを主要な取引先とする者（取引先の年間連結総売上高の2%以上が当社グループへの売上である者）
- ② 当社グループの主要な取引先（当社グループが、年間連結総売上収益の2%以上の支払いを行った者）
- ③ 当社グループから一定額（過去3事業年度の平均で年間1,000万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付または助成を受けている組織（例えば、公益財団法人、公益社団法人、非営利法人等）

(4) 人事交流先関係者

当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている企業等の業務執行取締役等

(5) 主要借入先関係者

当社グループが借り入れを行っている金融機関であって、その借入金残高が当社の連結総資産の2%を超える場合の借入先の企業等の業務執行取締役等

(6) 外部専門家等

以下のいずれかに該当する者

- ① 現在当社グループの会計監査人もしくは会計参与である公認会計士、または監査法人のパートナーもしくは社員
- ② 当社グループの会計監査人もしくは会計参与である公認会計士、または監査法人のパートナーもしくは社員であって、当社グループの監査業務を実際に担当していた者
- ③ 上記①②に該当しない弁護士、公認会計士または税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社グループから、過去3事業年度の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
- ④ 上記①②に該当しない法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファーム（過去3事業年度の平均で、その連結総売上高の2%以上が当社グループへの売上であるファーム）のパートナー、アソシエイトまたは社員である者

(7) 近親者

近親者（配偶者または二親等内の親族もしくは同居の親族をいう）が上記(1)から(6)までのいずれかに該当する者

(8) 過去の該当者

過去5年間において上記(2)に該当していた、および、過去3年間において上記(3)から(6)までのいずれかに該当していた者

(9) その他

上記(1)から(8)には該当しないが、それ以外の事情により、実質的な利益相反が生じるおそれがある者

以上

(別紙3)

テルモ IR基本方針

1. 基本方針

テルモは、広く社会から信頼されることを目指し、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に対し、透明性、公平性、継続性を基本に、金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則に則った情報の開示を行うほか、当社を理解いただくために有効と思われる情報についても適時かつ積極的な情報開示に努めます。また、株主や投資家の皆様との建設的な対話に努めます。このような情報開示と対話により、企業としての透明性を一層高めていくとともに、ステークホルダーの皆様との信頼関係の構築と維持に努めます。

2. 情報開示の方法

東京証券取引所の適時開示情報システム（TDnet）をはじめ、ニュースリリースの配信や当社ホームページへの掲載などを通じて、適時かつ適切に情報開示し、内容が広くステークホルダーの皆様にも届くよう努めます。

3. 業績予想および将来の予測に関する事項

テルモが開示する情報のうち、業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な限られた情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。

4. 株主・投資家の皆様との対話に関する方針

(1) 株主との対話全般に関して統括を行う経営陣または取締役の指定

テルモでは、当社株主および機関投資家・個人投資家との対話に際し、情報開示の一貫性・統一性を維持し、対話を円滑に推進するため、取締役会において対話全般を統括する役員を選任しています。

(2) 対話を補助する社内の有機的な連携のための方策

迅速、正確かつ公平な情報開示を適切に行えるよう、社内体制の整備・充実を図っています。特に、経営に重大な影響を及ぼす可能性のある企業情報の開示については、内部統制委員会の専門部会として、経営管理部、コーポレートコミュニケーション部、経営企画室、総務渉外部、リスクマネジメント部および法務コンプライアンス部の各部長（その指定する者も含む）をメンバーとするディスクロージャー部会が審議を担当し、法令等の遵守の徹底とともに一貫性、統一性を持った情報開示に努めています。その他、事業部門と情報開示担当部門との定期的なミーティングを随時実施し、開示情報の充実ならびに精度の向上に努めています。

(3) 個別面談以外の対話の手段の充実に係る取組み

当社に対する理解を深めていただくため、機関投資家向け事業戦略説明会、工場見学会、株主向け施設見学会等を開催しています。また、自社主催の説明会・見学会に加えて、証券会社が主催する国内外のカンファレンス、個人投資家向け説明会等に参加し、投資家との対話手段の充実に努めています。また、情報を適時かつ適切に開示し、広く株主・投資家の皆様にお届けするため、決算説明会資料をはじめとする各種資料を当社ホームページに掲載しています。

(4) 適切かつ効果的なフィードバックのための方策

株主、投資家、アナリストとのミーティング等を通じて得た評価・意見を定期的に取り纏め、経営陣に共有しています。また、取締役会において、社長CEOもしくは対話を統括する役員が海外機関投資家訪問の報告を行うなど、経営陣が資本市場からの評価を把握する場を設けています。

(5) 対話に際してのインサイダー情報の管理に関する方策

投資家との対話は、原則として社長CEO、対話を統括する役員、情報開示部門の責任者ならびに担当者が行うものとします。上記以外の役職員が株主、機関投資家、個人投資家との対話を行う場合には、対話を統括する役員、情報開示部門の責任者、担当者いずれかが同席するものとします。また、対話の場には必ず複数名が出席することで、不正な情報漏洩等の防止に努めています。

決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するために沈黙期間を設けています。原則として、本決算、四半期決算ともに決算発表日の4週間前から決算発表日までを沈黙期間とし、決算に関するコメントや質問に対する回答は差し控えています。

以 上

(6) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、次のとおり「内部統制システム整備の基本方針」を決議しています。

内部統制システム整備の基本方針

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 正しく行動すること、そのために、適用法令・業界規範・社内規則を遵守し、高い倫理観に従って行動すること（以下、「コンプライアンス」という。）が、企業理念を実践するために不可欠であることを「テルモグループ行動規範」に明記し、当社の取締役、経営役員、担当役員、使用人及びグループ各社においてこれらに相当する者（以下、「グループ役職員」という。）に、これに関する継続的な教育・啓発を行う体制を構築します。
- 2) 「グループ内部統制システム規程」を定め、グループの内部統制システムの整備を担うべく、社長CEOが委員長を務める内部統制委員会を設置します。その委員会において、コンプライアンスに係る重要な施策を審議し、その活動状況を定期的に取締役会及び監査等委員会又は監査等委員会が選定する監査等委員（以下、「選定監査等委員」という。）に報告する体制を構築します。
- 3) 金融商品取引法の定めに従い、財務報告の信頼性を確保するための体制を構築します。
- 4) 「グループ内部統制システム規程」に基づき、重大なコンプライアンス違反等が発生した場合、内部統制委員長の指揮のもと、対応チームを立ち上げ、発生原因及び再発防止策を内部統制委員会に報告・提言する体制を構築します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 「グループ文書管理規程」を定め、業務執行取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、文書等の種類、重要性等に応じて保存する体制を構築します。
- 2) 「文書管理基準マニュアル 重要な会議体の議事録等取扱いについて」を定め、当社の重要な会議体の議事録を保存する体制を構築します。
- 3) 取締役及び監査等委員会又は選定監査等委員（以下、「監査等委員会等」という）は、常時これらの文書等を閲覧することができる体制を構築します。

3. リスク（損失の危険）の管理に関する規程その他の体制

- 1) 「グループリスク管理規程」を定め、グループの横断的なリスク管理体制の整備を担うべく、社長CEOが委員長を務めるリスク管理委員会を設置し、その活動状況を定期的に取締役会及び選定監査等委員に報告する体制を構築します。
- 2) 事業、品質、製品安全、災害、環境等のリスクに関し、その発生源となる活動を行う部署が主体的に管理し、かつ、当該リスクカテゴリーごとの専門部署が、経営に重要な影響を及ぼすリスクの優先度等を踏まえて、上記リスク管理活動を支援・けん制する体制を構築します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会で承認された中長期成長戦略及び年度計画の達成に向け、取締役、経営役員等から構成される経営会議のほか、重要なサステナビリティ活動テーマの取り組み状況のモニタリング等を行うサステナビリティ委員会、重要テーマ等について戦略の質を高めるためのソリューションレビュー会議等を整備し、事業部門等に対し、迅速・適切かつ効率的な職務執行の支援・指導・監督する体制を構築します。
- 2) 「決裁制度に関するグループ規程」を定め、迅速かつ効率的な会社の意思決定を行う体制を構築します。
- 3) 「グループ業務分掌規程」その他の諸規程を定め、執行部門の組織運営方針及び役割を整備します。

5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 「グループ会社管理規程」その他の諸規程を定め、グループ全体の事業戦略、資源配分、事業分野の調整、リスク管理、コンプライアンス等についての整合性を図りつつ、グループ各社が、テルモグループの一員として、自主的に健全な経営を推進することを支援する体制を構築します。
- 2) 「グループリスク管理規程」に基づき、グループ各社のリスク管理体制を構築します。
- 3) 「決裁制度に関するグループ規程」に基づき、グループ各社において、重要性に応じた適切な承認権

者による意思決定が行われ、特に重要な事項については当社の承認又は当社の経営会議もしくは取締役会への付議を必要とする体制を構築します。

- 4) 「テルモグループ行動規範」をグループ共通の行動原則として定め、グループ各社に周知し、それについて継続的に教育する体制を構築します。
- 5) 「グループ規程管理規程」を定め、それに従って、それぞれの関連部署が、グループ共通の重要テーマについてグループ規程を制定し、グループ各社に周知する体制を構築します。
- 6) グループ全体においてコンプライアンスのための体制が整備されることを支援・推進し、その状況をモニタリングします。
- 7) グループ役職員がコンプライアンス違反等を知ったとき、職制を通さずに通報することができ、通報したグループ役職員が不利益な取扱いを受けないことを保障する内部通報制度を構築します。

6. 内部監査体制

- 1) 内部監査部は社長CEO、取締役会及び監査等委員会の指示のもとに監査を実施し、それぞれに報告します。
- 2) 地域及び重要子会社の内部監査部門と、本社内部監査部は連携し、グループの内部監査体制を構築します。
- 3) 前1～5に定めるところの運用状況及び有効性を監査し、その結果及び改善課題を内部統制委員会に報告・提言すると共に当該改善課題の実行完了を確認する体制を構築します。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査等委員会を補助する組織として、専任の使用人（以下、「専任使用人」という。）から成る監査等委員会室を置きます。

8. 専任使用人の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項

専任使用人の人選、人事考課、給与、異動及び懲戒処分については、事前に監査等委員会の同意を得るものとします。なお、当該専任使用人の人選に際しては、監査等機能の一翼を担う重要な役割を有することに鑑み、その経験、知見、行動力等を考慮するものとします。

9. 専任使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

専任使用人は、監査等委員会等の指揮・命令に基づき職務を行うものとし、監査等委員でない取締役その他のグループ役職員からの指揮・命令を受けません。

10. グループ役職員（これらの者から報告を受けた者を含み、「報告者等」という。）が監査等委員会に報告をするための体制

- 1) 法令に定める事項に加え、「取締役、経営役員、担当役員および使用人の監査等委員への報告に関するグループ規程」に基づき、報告者等は、監査等委員会等に対し、適時・適切に報告します。
- 2) 監査等委員会等は、グループ各社に設置している内部通報制度の運用状況及び事案の内容について定期的に報告を受け、適宜指示・助言等を行います。

11. 報告者等が当該通報・報告をしたことを理由として不利益を受けないことを確保するための体制

- 1) グループ役職員が直接・間接を問わず、監査等委員会等に通報・報告をした場合、当該通報・報告を理由として、人事上その他一切の点で不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨グループ役職員に周知徹底します。
- 2) 監査等委員会等は、通報・報告をした者の異動、人事評価、懲戒等に関し、取締役にその理由の開示・説明を求めることができます。

12. 監査等委員会等の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- 1) 監査等委員会等は、その職務の執行に関し、法令で定める費用等を当社に請求することができます。
- 2) 監査等委員会等は、その職務の執行に必要と認めるときは、外部専門家を起用することができます。なお、これに要する費用は、前号1)によるものとします。

13. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 代表取締役は、監査等委員会と定期的な意見交換会を開催します。
- 2) 選定監査等委員は、経営会議をはじめとする重要な会議体に出席することができます。
- 3) 監査等委員会等は、内部監査部門との定例連絡会の開催、会計監査人との定例会合の開催のほか、必要に応じこれらの部署又は機関との会合を行います。

(7) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当期における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はグループ役員に「テルモグループ行動規範」研修を行い、内部統制委員会（年4回開催）において、コンプライアンスに係る重要施策の審議を行っています。また、「反腐敗・反贈賄グループ規程」等重要な規程基準の研修を行い、周知徹底しています。また、制定・改定した規程類をe-ラーニングを活用して周知徹底しています。財務報告の信頼性を確保する体制を強化するため、該当部門で自己点検を行っています。内部通報制度は、社内における内部受付と顧問弁護士並びに外部機関における外部受付を設置し、広く通報を受け付けています。また、取締役のコンプライアンス案件は、監査等委員が受け付けています。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は「グループ文書管理規程」に基づき、グループに文書保存ルールを周知し、「文書管理基準マニュアル 重要な会議体の議事録等取扱いについて」に基づき、会議体の議事録を適切に保存・管理しています。

3. リスク（損失の危険）の管理に関する規程その他の体制

当社は、「グループリスク管理規程」「グループリスク管理ガイドライン」に基づき、リスク評価と対応の効率化・標準化を図り、リスク管理委員会（年2回開催）において、リスクへの対応策を審議し、リスク低減の活動を行っています。またアソシエイトのリスク感度向上を目的としたワークショップ形式のリスク管理研修を行っています。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は取締役会（15回）及び経営会議（26回）、サステナビリティ委員会（2回）、ソリューションレビュー会議（6回）を通じて、取締役の職務の執行の効率性を確保しています。また、「決裁制度に関するグループ規程」に基づき、迅速な意思決定を行っています。

5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「グループ会社管理規程」及び「グループ業務分掌規程」により、報告体制を整備し、運用状況をモニタリングしています。また、「グループ規程管理規程」により、グループに適用する遵守事項を見直し、整備しています。

6. 監査等委員会の職務を補助する体制、報告に関する事項

当社は、取締役から独立した監査等委員会室の設置等、監査等委員会の活動を補助する体制を整備しています。「取締役、経営役員、担当役員および使用人の監査等委員への報告に関するグループ規程」、「監査等委員会規則」と内部通報制度に基づき、監査等委員にも報告が共有され、報告者等が不利益を受けないことを「テルモグループ行動規範」研修で周知しています。

(8) 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めています。

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は経営支配権の異動を通じた企業活動や経済の活性化を否定するものではありません。また、大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、当社株主の皆様が判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、当社は、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、当社株主の皆様が、当該大規模買付者の事業内容、事業計画、さらには過去の投資行動等から、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主皆様の共同の利益への影響を慎重に判断する必要があると認識しています。そのためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、当社株主の皆様が必要かつ十分な情報、意見、提案などの提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間が確保される必要があると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、大規模買付行為等を行おうとする者に対しては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するため、大規模買付行為等の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を要求するほか、当社において適時適切な情報開示を行う等、金融商品取引法、会社法その他の法令および定款の許容する範囲内において、適切と判断される措置を講じていきます。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

① 当社の企業価値および株主皆様の共同の利益向上に向けた取組み

a 企業理念と経営の基本姿勢

当社は1921年の創業以来、「医療を通じて社会に貢献する」との企業理念のもと、日本の医療機器業界をリードする企業として、医療の進歩や安全性の向上とともに、企業価値および株主皆様の共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としており、現在では、世界160か国以上の国に高品質な医療機器を供給しております。

b 具体的な取組み

医療を取り巻く環境は、世界的な医療費抑制政策の高まりに加えて、高齢化社会を背景に患者さんのQOL向上への社会的要請が強まるなど、大きく変化しようとしています。新型コロナウイルス感染症の流行は、こうした変化を加速させ、当社の参入領域は、今後も成長が期待できる領域であると考えております。例えば、カテーテルを用いた血管内治療の分野では、心臓の血管だけではなく、末梢動脈疾患をはじめとする全身の血管内治療に、より侵襲度が低い、手首の血管から病変部にアプローチするカテーテル治療(TRI)の普及による患者さんの負担軽減と医療経済性の向上が求められています。また血液・細胞の分野においては輸血療法に加え、細胞および遺伝子治療、アフエリシス治療や血漿分画製剤を用いた治療の需要も高まっています。さらに、医療現場では、

医療安全、院内感染対策、医療費の抑制や、慢性疾患を抱えながら生活している一人ひとりの患者さんのために最適化された医療に加え、薬剤投与の安全性と使い勝手に配慮した投与デバイスのニーズが高まっています。このような新たな市場ニーズを成長の機会として捉え、企業理念である医療を通じた社会への貢献を実現するべく、持続的かつ収益性のある成長を続けると同時に、既存の枠組みにとらわれず、新しい価値を創出し、医療現場と患者さんに貢献してまいります。

② 当社の社会的使命

当社は医療機器のリーディングカンパニーとして、長年にわたって医療現場と信頼関係を築き、医療を通じて社会に貢献してまいりました。優れた商品やサービスを高い品質で安定的に供給すること、そして、患者さんや医療従事者の視点に立ち、医療を取り巻く様々な社会的課題の解決に向けてイノベーションの創出に取り組むことが、最も重要な当社の社会的責任であると考えています。このような考え方のもと、当社は引き続き、製品の供給や品質の確保において世界の医療供給体制の中で重要な役割を担い、医療現場に安全と安心を提供してまいります。

不適切な買収行為により、当社製品の供給や品質に問題が生じた場合、社会の人々の生命や健康に深刻な影響を及ぼす可能性も否定できません。そのような事態を招くことなく、社会と医療現場からの長年の信頼を維持向上させる安定的経営は、当社の企業価値および株主皆様の共同の利益にもかなうこととなります。

③ コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスに関する取組みにつきましては、20ページ～33ページに記載のとおりです。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記(2)に記載した、当社の目標の実現に向けた成長戦略の着実な実行は、当社の企業価値および株主皆様の共同の利益を確保・向上させるものであり、当社の基本方針に沿うものです。

備考

この事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てた概数にて表示しております。ただし、基本的1株当たり当期利益および億円単位ならびに各比率の表示については、表示単位未満の端数を四捨五入した概数にて表示しており、合計が100%にならない場合があります。

連結計算書類

連結財政状態計算書 (2025年度末現在 2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産		負債	
流動資産		流動負債	
現金及び現金同等物	280,494	営業債務及びその他の債務	89,756
営業債権及びその他の債権	214,927	社債及び借入金	279,886
その他の金融資産	236	その他の金融負債	8,969
棚卸資産	335,634	未払法人所得税等	36,830
未収法人所得税等	2,644	引当金	260
その他の流動資産	27,102	その他の流動負債	125,028
流動資産合計	861,040	流動負債合計	540,731
非流動資産		非流動負債	
有形固定資産	506,481	社債及び借入金	99,910
のれん及び無形資産	803,410	その他の金融負債	39,257
持分法で会計処理されている投資	1,544	繰延税金負債	25,671
その他の金融資産	65,085	退職給付に係る負債	6,214
繰延税金資産	45,107	引当金	921
その他の非流動資産	29,565	その他の非流動負債	15,018
非流動資産合計	1,451,194	非流動負債合計	186,993
資産合計	2,312,234	負債合計	727,725
		資本	
		資本金	38,716
		資本剰余金	51,720
		自己株式	△14,517
		利益剰余金	1,116,479
		その他の資本の構成要素	392,110
		親会社の所有者に帰属する持分合計	1,584,509
		資本合計	1,584,509
		負債及び資本合計	2,312,234

連結損益計算書 (2025年度 2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上収益	1,131,877
売上原価	537,201
売上総利益	594,675
販売費及び一般管理費	409,937
その他の収益	9,184
その他の費用	17,601
営業利益	176,320
金融収益	6,248
金融費用	3,286
持分法による投資損益 (△は損失)	△1,029
税引前利益	178,252
法人所得税費用	42,337
当期利益	135,914
当期利益の帰属	
親会社の所有者	135,914
当期利益	135,914

連結持分変動計算書 (2025年度 2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計	
2025年4月1日時点の残高	38,716	51,725	△14,866	1,016,160	276,800	1,368,535	1,368,535
当期利益	—	—	—	135,914	—	135,914	135,914
その他の包括利益	—	—	—	—	121,019	121,019	121,019
当期包括利益合計	—	—	—	135,914	121,019	256,934	256,934
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	△63	82	—	△18	0	0
剰余金の配当	—	—	—	△41,300	—	△41,300	△41,300
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	85	—	△85	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	5,790	△5,790	—	—
株式報酬取引	—	△26	268	—	99	341	341
所有者との取引額合計	—	△4	348	△35,595	△5,709	△40,960	△40,960
2026年3月31日時点の残高	38,716	51,720	△14,517	1,116,479	392,110	1,584,509	1,584,509

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、指定国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

(2) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 101社
- ・主要な連結子会社の名称

テルモヨーロッパN.V.、テルモアメリカスホールディング, Inc.、テルモメディカルCorp.、マイクロベンション, Inc.、テルモBCTホールディングCorp.、テルモBCT, Inc.、テルモBCTヨーロッパN.V.、テルモアジアホールディングスPte. Ltd.、テルモ中国投資有限会社、テルモ医療産品上海有限会社

当連結会計年度において、全株式を取得したことにより、OrganOx Limitedを新規に連結子会社を含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社であったカリラメディカル, Inc.は、テルモメディカルCorp.による吸収合併に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法を適用した関連会社の数 4社
- ・主要な会社の名称

威高テルモ威海医療産品有限会社、上海アンジオケアメディカルテクノロジー有限会社

(4) 会計方針に関する事項

① 金融資産及び金融負債の評価基準及び評価方法

(1) 金融資産の認識及び測定

(a) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で当初認識しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産は、取得に直接起因する取引コストを公正価値に加算した金額で当初認識しております。ただし、重大な金融要素を含まない営業債権は取引価格で当初認識しております。

金融資産は当社グループが金融商品の契約上の当事者となった時点で認識しております。ただし、営業債権及びその他の債権は発生日に認識しております。

金融資産は、以下の要件をとともに満たす場合は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する金融資産のうち資本性金融商品については、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかの取消し不能な指定をし、当該指定を継続的に適用しております。

上記に記載された償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品以外の金融資産は、全て純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(b) 事後測定

金融資産は当初認識後、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(i) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定しております。

(ii) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益にて認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものの公正価値の変動額はその他の包括利益にて認識しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品からの配当金については、投資原価の一部回収である場合を除いて「金融収益」として純損益で認識しております。

(2) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しております。

当社グループでは、金融資産にかかる信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを報告期間の末日ごとに評価し、著しく増加していない場合には12カ月の予想信用損失に等しい金額を、信用リスクが当初認識時点から著しく増加している場合には全期間の予想信用損失に等しい金額を、損失評価引当金として認識しております。

信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行が発生するリスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行が発生するリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、以下を考慮しております。

- ・外部信用格付の著しい変化
- ・期日経過情報

なお、営業債権については常に、全期間の予想信用損失に等しい金額を損失評価引当金として認識しております。

信用損失の金額は、契約に従って企業に支払われるべき全ての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいる全てのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として算定しております。

損失評価引当金の繰入額は、純損益で認識しております。損失評価引当金を減額する事象が発生した場合は、その戻入額を純損益で認識しております。

(3) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する場合において、金融資産の認識を中止しております。

(4) 金融負債の認識及び測定

(a) 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。金融負債は、契約の当事者となった時点で当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は公正価値で当初認識しております。償却原価で測定される金融負債は、発行に直接起因する取引コストを公正価値から減算した金額で当初認識しております。

(b) 事後測定

金融負債は当初認識後、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(i) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益にて認識しております。

(ii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、利得及び損失の純額（利息費用を含む）は純損益にて認識しております。

(5) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

(6) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブを使用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップです。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定しております。当初認識後は公正価値で測定しその変動は通常、純損益に認識されます。

当社グループは、外国為替レートの変動、金利の変動及び発生可能性の高い予定取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために、一部のデリバティブについて、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定を行っております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジ手段がヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺しているかどうかの有効性の評価方法を含んでおります。これらのヘッジは、一定期間ごとに有効性の評価を行っております。具体的には、以下の項目の全てを満たす場合においてヘッジが有効と判断しております。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係が相殺をもたらすこと
- ・信用リスクの影響が経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- ・ヘッジ比率が実際に使用しているヘッジ対象とヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであること

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているヘッジ関係のヘッジ比率を調整してもなお、ヘッジの適格要件を満たさなくなった場合には、将来に向かってヘッジ会計を中止しております。

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは以下のように会計処理しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段としてデリバティブを指定した場合、ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効な部分はその他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益に認識しております。

当社グループは、金利通貨スワップを使ってヘッジ取引を行っていますが、通貨ベース・スプレッドを除く部分をヘッジ手段として指定し、通貨ベース・スプレッド部分は、ヘッジコストとして、その公正価値変動をその他の包括利益を通じて、資本に認識しております。

その他の包括利益を通じて、キャッシュ・フロー・ヘッジやヘッジコストとして資本として認識した累計額は、ヘッジされた将来キャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

ヘッジ手段の失効又は売却等によりヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、将来に向かってヘッジ会計の適用を中止しております。ヘッジされた将来キャッシュ・フローがまだ発生すると見込まれる場合は、その他の包括利益に認識されている利得又は損失の累積額を引き続きその他の包括利益累計額として認識しております。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合等は、その他の包括利益に認識していた利得又は損失の累計額を直ちに純損益に振り替えております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い金額で測定しております。棚卸資産の取得原価は主として総平均法に基づいて算定しており、棚卸資産の取得にかかる費用、製造費及び加工費並びにその棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに要したその他の費用が含まれております。加工費には、固定及び変動の製造間接費の適切な配賦額も含めております。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売時費用を控除した額です。

③ 有形固定資産

(1) 認識及び測定

当社グループは、有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去に係る原状回復費用及び資産計上すべき借入費用が含まれます。

有形固定資産の重要な構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個（主要構成要素）の有形固定資産項目として会計処理をしております。

取得後コストは、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ、当該項目の取得原価が信頼性をもって測定できる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、又は適切な場合には個別の資産として認識しております。その他の修繕及び維持費は、発生時に費用として認識しております。

有形固定資産は処分時点、もしくは使用又は処分による将来の経済的便益が期待できなくなった時点で認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、正味処分対価と資産の帳簿価額との差額として算定され、認識の中止時点で純損益として認識しております。当社グループは、有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、連結損益計算書の「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

(2) 減価償却

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却しております。土地及び建設仮勘定は償却しておりません。

有形固定資産項目の見積耐用年数は、以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 3～60年
- ・機械装置及び運搬具 4～15年
- ・工具器具及び備品 2～20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

④ のれん及び無形資産

(1) のれん

当社グループは、のれんを取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、每期及び減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻し入れは行っておりません。また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。

(2) 無形資産

(a) 認識及び測定

当社グループは、無形資産の測定において原価モデルを採用し、個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。企業結合により認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識されます。

研究活動にかかる支出は、発生時に純損益として認識しております。開発活動にかかる支出費用は以下の全ての条件を満たしたことを立証できる場合のみ、資産計上しており、そうでない場合は、発生時に純損益で認識しております。

- ・使用又は売却に利用できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させて、使用するか又は売却するという意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・開発を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

資産計上した開発費用は当初認識後、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

(b) 償却

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

無形資産の償却は、使用可能となった時点から開始しております。耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・開発費 主として20年
- ・ソフトウェア 5～10年
- ・顧客関連資産 主として20年
- ・技術資産 10～20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用されます。

⑤ リース

(1) 借手としてのリース

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判断しております。

当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に、使用权資産を取得原価で、リース負債を未払リース料総額の現在価値として測定しております。使用权資産の取得原価は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整して当初測定しております。連結財政状態計算書において、使用权資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。使用权資産とリース負債を認識した後は、使用权資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループは、使用权資産のリース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて見積っております。また、当該使用权資産に係るリース負債に適用している割引率は、借手の追加借入利率を使用しております。使用权資産は、耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

ただし、リース期間が12カ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについて、使用権資産及びリース負債を認識せず、当該リースに係るリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(2) 貸手としてのリース

リースはオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類しております。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転するものではない場合には、オペレーティング・リースに分類しております。リースがファイナンス・リースなのかオペレーティング・リースなのかは、契約の形式ではなく取引の実質に応じて判定しております。

リース構成部分と1つ又は複数の追加的なリース構成部分又は非リース構成部分とを含んだ契約については、契約における対価をIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用して配分しております。

・オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに係るリース収益は、「⑩ 収益 (2) オペレーティング・リース(貸手)の収益」に記載しております。

⑥ 非金融資産の減損

当社グループは非金融資産（棚卸資産及び繰延税金資産を除く）の帳簿価額を報告日ごとに見直し、減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、その資産又はその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数が確定できない無形資産及び未だ利用可能でない無形資産は、減損の兆候がある場合及び減損の兆候の有無に関わらず連結会計年度の一定時期に、減損テストを実施しております。減損テストにおいて、資産は、継続的な使用により他の資産又は資金生成単位のキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループに集約しております。企業結合から生じたのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きいほうの金額としております。使用価値は、貨幣の時間的価値及びその資産又は資金生成単位に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いた、見積将来キャッシュ・フローに基づいております。

資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、減損損失を認識しております。

減損損失は純損益として認識しております。のれんを含む資金生成単位又は資金生成単位グループにおいて認識した減損損失は、まずその資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次にその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。その他の資産については、減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。

⑦ 売却目的で保有する非流動資産

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合には、当該非流動資産（又は処分グループ）を売却目的保有に分類しております。売却目的保有へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限りております。売却目的保有に分類した後は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、減価償却又は償却を行っておりません。

⑧ 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

資産除去債務

当社グループは、当社グループが使用する賃借建物及び敷地等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別に勘案して資産除去費用を見積り、資産除去債務引当金として認識しております。

⑨ 従業員給付

(1) 退職後給付

(a) 確定拠出制度

確定拠出制度の拠出債務は、従業員が関連するサービスを提供した時点で、費用として認識しております。拠出額の前払いは、拠出額が返還されるか又は将来の支払額が減少する範囲で資産として認識しております。

(b) 確定給付制度

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職給付制度です。

確定給付年金制度に関連して連結財政状態計算書で認識する資産（退職給付に係る資産）又は負債（退職給付に係る負債）は、報告期間の末日現在の確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものです。確定給付制度債務は、予測単位積増方式を用いて毎期算定しております。

割引率は、当社グループの確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、かつ支払見込給付と同じ通貨建ての、主として報告日における優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。

当社グループは、確定給付制度から生じる全ての確定給付負債（資産）の純額の再測定を発生時にその他の包括利益で認識しており、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

(2) 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算は行わず、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として計上しております。賞与及び有給休暇費用については、当社グループが、従業員から過去に提供されたサービスの結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

⑩ 収益

(1) 顧客との契約から生じる収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収入等を除く顧客との契約について、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に準拠し、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、医療機器及び医療品の製造販売を主な事業としており、このような製品販売については、顧客との契約に基づき製品を顧客に引き渡すことを履行義務としております。

製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。なお、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

当社グループの製品の販売契約における対価は、顧客との契約に基づき、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1カ月～6カ月で代金を回収しており、1年以内に受領していることから、重大な金融要素は含んでおりません。

(2) オペレーティング・リース(貸手)の収益

オペレーティング・リースに係るリース収益は、リース期間にわたって認識しております。

⑪ 外貨換算

(1) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各会社はそれぞれの財務諸表をその会社の機能通貨を用いて作成しております。当社グループの連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としております。

(2) 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートでグループ企業の各機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定する外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。これらの換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

また、取得原価により測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートを使用して換算しております。

(3) 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については、為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

2. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社グループは、「心臓血管カンパニー」、「メディカルケアソリューションズカンパニー」、「血液・細胞テクノロジーカンパニー」及び「オーガンテクノロジー事業」の4つの報告セグメントを基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの4つの報告セグメントで計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

2025年10月29日付でOrganOx社の全株式を取得し、完全子会社化したことにより、当期より新たに「オーガンテクノロジー事業」を報告セグメントとして追加しております。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	心臓血管カンパニー	メディカルケアソリューションズカンパニー	血液・細胞テクノロジーカンパニー	オーガンテクノロジー事業	合計	調整額	連結計算書類計上額
米州	299,380	19,135	117,462	7,428	443,405	－	443,405
日本	57,159	150,642	14,507	－	222,308	294	222,603
欧州	175,370	17,391	49,379	514	242,655	－	242,655
中国	75,355	4,309	11,644	－	91,309	－	91,309
アジア他	69,156	24,660	38,043	42	131,902	－	131,902
合計	676,421	216,138	231,037	7,985	1,131,582	294	1,131,877
顧客との契約から認識した収益	676,421	215,419	225,324	7,985	1,125,151	294	1,125,446
その他の源泉から認識した収益(注)	－	719	5,712	－	6,431	－	6,431

(注) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づくリース収益です。

「心臓血管カンパニー」においては、インターベンショナルシステムズ、ニューロ、カーディオバスキュラー、アオルティック領域の販売を行っております。

「メディカルケアソリューションズカンパニー」においては、ホスピタルケアソリューション、ライフケアソリューション、ファーマシューティカルソリューション領域の販売を行っております。

「血液・細胞テクノロジーカンパニー」においては、血液・細胞テクノロジー領域の販売を行っております。

「オーガテクノロジー事業」においては、オーガテクノロジー領域の販売を行っております。

「調整額」は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。

(2) 契約資産及び契約負債

顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
契約資産	2,231	2,529
契約負債	5,946	9,354

契約資産は主に、期末日時点で完了しているが、まだ請求していない履行義務に係る対価に対する当社グループの権利に関連するものです。具体的には、当社グループの一部子会社で、一部保守サービスの提供と消耗品等の販売をまとめて提供しており、保守サービスは契約期間にわたって収益を認識しておりますが、期末日時点で未請求となっている部分について、履行義務に係る対価に対する権利として契約資産としております。契約資産は、支払いに対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。

契約負債は主に、製品の引渡や保守サービスの提供前に顧客から受け取った対価です。顧客からの入金時に契約負債を計上し、顧客への当該製品引渡等、契約に基づいた履行義務を充足した時点で契約負債を収益へ振り替えております。当連結会計年度に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額に重要なものはありません。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要なものはありません。

(3) 残存履行義務に配分する取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 顧客との契約獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当連結会計年度において、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産に重要なものはありません。また、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、実務上の便法を使用し、契約の獲得の増分コストを発生時に費用として認識しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

IFRSに準拠した連結計算書類の作成において、経営者は当社グループの会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定の設定を行っております。これらの見積り及びその基礎となる仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、連結会計年度末において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。また、見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結計算書類の金額に重要な影響を与える判断及び翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額の重要な修正につながるリスクを伴う見積り及びその基礎となる仮定は以下のとおりです。

なお、将来の業績予想については、医療需要の増加傾向が継続、欧米を中心に売上収益の拡大が見込まれる一方で、サプライチェーンの混乱や原材料価格の高騰リスクの継続、中東情勢をはじめとする地政学リスクも高まり、先行きは不透明と見られる環境下において、米国における関税政策と中東情勢についても考慮し、製造現場における生産性の向上、コスト削減策等、市場環境に応じた適切な対策を盛り込んだうえで、のれんの減損テスト等の会計上の見積りを行っています。

(1) 棚卸資産の評価

棚卸資産は、取得原価で測定しておりますが、連結会計年度末における正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味実現可能価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味実現可能価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度の連結財政状態計算書に計上した棚卸資産の金額は、335,634百万円です。

(2) 固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り

有形固定資産は、当該資産の将来の経済的便益が期待される期間である見積耐用年数に基づいて減価償却しております。有形固定資産が将来陳腐化、又は他の目的のために再利用される場合、見積耐用年数が短くなり減価償却費が増加する可能性があります。有形固定資産の耐用年数の詳細は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ③ 有形固定資産」に記載しております。残存価額については、耐用年数到来時の売却価額（処分費用控除後）を見積ることができるものを除き、ゼロ又は備忘価額としております。

また、無形資産については、耐用年数を確定できない又は未だ使用可能でないものを除き、将来の経済的便益が期待される期間である見積耐用年数により償却しております。償却費は、事業環境の変化などの外部要因によりもたらされる見積耐用年数の変化に伴い増加するリスクがあります。耐用年数の詳細は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④ のれん及び無形資産」に記載しております。

当連結会計年度の連結財政状態計算書に計上した有形固定資産及び無形資産の金額は、506,481百万円及び332,243百万円です。

(3) 減損テストにおける回収可能価額の見積り

当社グループは、非金融資産（棚卸資産及び繰延税金資産を除く）について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、每期及び減損の兆候を識別した時に減損テストを実施しております。

減損テストを実施する契機となる重要な要素には、過去あるいは見込まれる営業成績に対しての著しい実績の悪化、取得した資産の用途の著しい変更ないし戦略全体の変更、業界トレンドや経済トレンドの著しい悪化等が含まれます。

のれんについては、事業の種類に基づいて識別された資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、每期及び減損の兆候を識別した時に、減損テストを行っております。

減損テストにおける回収可能価額の算定においては、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー、当該資産の固有のリスクを反映した割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。回収可能価額の算定方法については、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ⑥ 非金融資産の減損」に記載しております。

当連結会計年度の連結財政状態計算書に計上した有形固定資産、のれん及び無形資産の金額は、506,481百万円、803,410百万円です。また、当連結会計年度の連結損益計算書に計上した減損損失の金額は11,363百万円であり、詳細は「5. 連結損益計算書に関する注記」に記載しております。

(4) 確定給付債務の測定

当社グループは確定給付型を含む複数の退職給付制度を有しております。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率や利息の純額等の変数についての見積り及び判断が求められます。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度の連結財政状態計算書に計上した退職給付に係る資産及び負債の金額は、24,821百万円及び6,214百万円です。なお、退職給付に係る資産は連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に含まれております。

(5) 株式報酬の見積り

当社グループは、株式報酬制度を有しております。役員等に付与したストック・オプションに関連する株式報酬費用の見積りは、ブラック・ショールズ・マートンオプション価値算定モデル（以下「ブラック・ショールズ・モデル」という。）により決定されたオプションの公正価値に基づいております。ブラック・ショールズ・モデルは、オプション付与日における予想ボラティリティ、ストック・オプションの予想残存期間及びオプション付与日における株式の公正価値など、高度な判断を要する様々な仮定を伴うものです。予想ボラティリティの見積りは、類似する上場企業である参照企業の過去のボラティリティに基づいております。ストック・オプションの予想残存期間の見積りは、将来の株価の変動予想及びオプション保有者の予想行使パターンに基づいております。

当連結会計年度の連結財政状態計算書に計上した新株予約権の金額は、541百万円です。なお、新株予約権は連結財政状態計算書の「その他の資本の構成要素」に含まれておりません。

(6) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の認識においては、課税所得が生じる可能性の判断において、事業計画に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期及びその金額を見積り算定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度の連結財政状態計算書に計上した繰延税金資産の金額は、45,107百万円です。

(7) 金融商品の公正価値

当社グループは、金融商品の公正価値を評価する際に市場における観察可能でないインプットを利用する評価技法を使用しております。観察可能でないインプットを含む評価技法によって算定される公正価値は、適切な基礎率及び採用する計算モデルの選択等の仮定を前提としております。観察可能でないインプットは、将来の連結計算書類に重要な影響を与える可能性のある不確実な将来の経済状況の変化により影響を受ける可能性があります。

当連結会計年度の連結財政状態計算書に計上した、市場における観察可能でないインプットを利用する評価技法によって算定された公正価値で測定した金融資産及び金融負債の金額は、29,736百万円及び13百万円です。

4. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 資産から直接控除した損失評価引当金

営業債権及びその他の債権	2,880百万円
--------------	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

602,442百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 非金融資産の減損

当連結会計年度に認識した減損損失11,363百万円は、主に以下の理由によるものです。

- ① 米州子会社が保有するインターベンショナルシステムズ事業に関する独占販売権の契約見直し
当連結会計年度において、心臓血管カンパニーに属する独占販売権について、提携方法の見直しに伴い同独占販売権に関する契約を終了したことによる減損損失4,520百万円を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、その価値はゼロとしております。その他の無形資産について認識した当該減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。
- ② 米州でのインターベンショナルシステムズ事業に関する収益性改善プロジェクトの中止
当連結会計年度において、心臓血管カンパニーに属する製品の収益性改善を目的としたプロジェクトについて中止を決定したことにより、減損損失2,238百万円を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、その価値はゼロとしております。主に建設仮勘定について認識した当該減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」に含まれております。
- ③ 米州でのアオルティック事業に関する開発の一部中止
当連結会計年度において、心臓血管カンパニーに属する一部の製品の開発の中止を決定したことにより、減損損失2,084百万円を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、その価値はゼロとしております。主に開発資産について認識した当該減損損失は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。
- ④ 米州でのカーディオバスキュラー事業に関する開発の一部中止
当連結会計年度において、心臓血管カンパニーに属する一部の製品の開発の中止を決定したことにより、減損損失1,423百万円を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、その価値はゼロとしております。開発資産について認識した当該減損損失は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

6. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,480,559	—	—	1,480,559
合計	1,480,559	—	—	1,480,559

(2) 自己株式の数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	5,608	0	132	5,476
合計	5,608	0	132	5,476

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	0千株
譲渡制限付株式の無償取得による増加	0千株
ストック・オプション行使による減少	30千株
譲渡制限付株式報酬としての処分による減少	101千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の 総 額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,174	13	2025年 3月31日	2025年 6月25日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	22,126	15	2025年 9月30日	2025年 12月2日
計		41,300			

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2026年6月26日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決 議	株式の種類	配当金の 総 額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,126	15	2026年 3月31日	2026年 6月29日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）

	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数
第1回新株予約権	普通株式	352株
第2回新株予約権	普通株式	22,768株
第3回新株予約権	普通株式	28,248株
第4回新株予約権	普通株式	32,648株
第5回新株予約権	普通株式	40,592株
第6回新株予約権	普通株式	41,296株
第7回新株予約権	普通株式	11,520株
第8回新株予約権	普通株式	12,976株
第9回新株予約権	普通株式	10,752株
第10回新株予約権	普通株式	31,864株
第11回新株予約権	普通株式	35,848株
第12回新株予約権	普通株式	30,240株
第13回新株予約権	普通株式	41,864株

(注) 上記新株予約権の目的となる株式の数は、2019年4月1日付で実施された普通株式1株を普通株式2株とする株式分割、及び2024年4月1日付で実施された普通株式1株を普通株式2株とする株式分割後の数値を記載しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 資本管理

当社グループは、企業価値向上のため、資本コストを上回る成長投資機会を追求し、事業オペレーション改善を通じた資産効率の向上と、財務健全性も考慮した適正な資本構成の構築を資本管理の基本方針としております。

当社グループは、最適な資本構成を維持するために財務指標のモニタリングを実施しており、財務の健全性・柔軟性については主に信用格付け、資本効率については主に投下資本利益率（ROIC）及び親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）を適宜モニタリングしております。

② 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスクとして信用リスク・流動性リスク・市場リスク（為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために管理を行っております。なお、リスク管理については事業運営に伴い生じるリスクを対象とし、投機的な取引は行わないことを基本方針としております。

③ 信用リスク管理

信用リスクとは、契約相手先が債務を履行できなくなったために財務上の損失を発生させるリスクです。

当社グループは、債権管理プロセスに従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や債権保全内容の見直し・改善を図っております。その結果、営業債権のうち、期日を経過しているものに重要性はありません。また、デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている帳簿価額となっております。

当社グループでは、営業債権の予想信用損失の金額は単純化したアプローチに基づき、債権等を相手先の信用リスク特性に応じて区分し、その区分に応じて算定した過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて算定しております。

④ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行する際に困難に直面するリスクです。当社グループは、銀行借入及び社債発行により必要な資金を調達しておりますが、それら負債は財務状況及び資金調達環境の悪化等により支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、年度事業計画に基づく資金調達計画を策定・更新するとともに、定期的に手許流動性及び有利子負債の状況等を把握・集約し、取締役会に報告しております。また、資金需要に関する継続的な見通しをモニタリングするとともに、契約上の借入限度枠の未使用部分に常に十分な余裕を維持しております。

⑤ 市場リスク管理

当社グループは、外貨建の取引等に伴う為替変動リスク、資金の調達等に伴う金利変動リスク並びに上場株式の保有等に伴う市場価格変動リスクの市場リスクに晒されております。

(1) 為替変動リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引及び金銭貸借取引等により、為替変動リスクに晒されております。為替リスクは将来の販売及び資金調達等の予定取引、又はすでに認識されている金融資産及び金融負債から発生します。

当社グループは、当該リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングを行っております。

当社グループは、一部の外貨建ての将来の販売の予定取引、一部の外貨建ての金融資産並びに金融負債にかかる為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、当社グループは、外貨建借入金等から生じる将来キャッシュ・フローについては、負債元本の償還期限と同じ期限の金利通貨スワップ契約によりキャッシュ・フローを固定化する等のリスク管理を行っております。

そのため、外貨建債権及び債務等は為替レートの変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクを有しておりますが、このリスクを為替予約等と相殺し影響を低減するよう努めております。

(2) 金利変動リスク

金利変動リスクは、市場金利の変動により、金融商品の公正価値もしくは金融商品から生じる将来キャッシュ・フローが変動するリスクとして定義されております。当社グループの金利リスクのエクスポージャーは、主に借入金や社債などの債務及び利付預金などの債権に関連しております。当社グループは、金融機関又は市場から資金調達を行っており、金利の変動リスクにより将来キャッシュ・フローが変動するリスクに晒されております。

当社グループは、金利の上昇による将来の利息の支払額の増加を抑えるために、固定金利での資金調達や、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引等を用いて、キャッシュ・フローの安定化を図っております。

(3) 資本性金融商品の価格リスク

資本性金融商品の価格リスクは、市場価格の変動（金利リスク又は為替リスクにより生じる変動を除く）により金融商品の公正価値又は将来キャッシュ・フローが変動するリスクです。

当社グループは、資本性金融商品を保有しているため、これらの価格変動リスクに晒されております。市場価格のある株式は、売買目的以外で保有しており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

当社グループは、これらの資本性金融商品から生じる価格リスクを管理するため、当該資本性金融商品への投資に関する基本方針を文書化し、当社グループ全体において遵守しております。また、重要な資本性金融商品への投資については、適時に取締役会への報告と承認を行うことが義務付けられております。また、保有する資本性金融商品については、中長期的な観点から経済合理性・目的を検証するとともに、主要な資本性金融商品については、定期的に取り締役会で検証を行うこととしております。

(2) 金融商品の公正価値に関する事項

① 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値は、その測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

② 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

(1) 公正価値のヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーごとに分類された、連結財政状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	—	123	—	123
株式	—	—	9,233	9,233
投資信託	—	5,095	—	5,095
その他	—	4,152	3,685	7,838
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	19,440	—	7,666	27,107
その他	—	—	9,151	9,151
合計	19,440	9,371	29,736	58,548
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	—	13	—	13
条件付対価	—	—	13	13
合計	—	13	13	27

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎連結会計年度の末日に判断しております。当連結会計年度において、レベル1、2の間で重要な振替が行われた金融商品はありませぬ。

(2) 金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

(a) 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。非上場株式については、当該投資先の収益性の見通し等の入手可能なデータを用いて、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により公正価値を測定し、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。

(b) 投資信託

投資信託については、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(c) デリバティブ

外国為替先物予約の公正価値は、連結会計年度の期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。また、金利通貨スワップの公正価値は金利等観察可能な市場データに基づき算定しております。そのため、為替予約及び金利通貨スワップについては、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(d) 条件付対価

企業結合により生じた条件付対価は、期待キャッシュ・フロー法に基づいて算定しており、マイルストーンが達成されると見込まれる時期、その時期に応じて見込まれる支払額、その発生可能性並びに貨幣の時間価値を考慮して、公正価値を算定しております。見積りにあたっては、観察不能なインプットを含む評価技法から算出しているため、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。

(3) レベル3の調整表

レベル3に分類された金融資産の当期首から当期末までの変動は以下のとおりです。

(単位：百万円)

期首残高	19,740
利得又は損失合計	
純損益 (注) 1	△425
その他の包括利益	13,907
購入 (注) 2	10,344
売却等	△13,382
レベル3からの振替 (注) 3	△448
期末残高	29,736
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動 (注) 1	△425

- (注) 1. 連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。
2. 購入には新規連結による増加1,442百万円が含まれております。
3. レベル3からの振替は、投資先の連結子会社化によるものです。

レベル3に分類された金融負債の当期首から当期末までの変動は以下のとおりです。

(単位：百万円)

期首残高	592
決済	△70
公正価値の変動 (注) 2	△518
在外営業活動体の換算差額	10
期末残高	13
報告期間末に保有している負債について純損益に計上された当期の未実現損益の変動 (注) 3	1

- (注) 1. 当該金融負債は、企業結合により生じた条件付対価です。
 2. 連結損益計算書の「その他の収益」、「その他の費用」、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。
 3. 連結損益計算書の「金融費用」に含まれております。

③ 経常的に公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている金融資産及び金融負債の公正価値

(1) 公正価値及び帳簿価額

当連結会計年度末における金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は下表には含めておりません。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
社債	89,910	88,579
長期借入金	289,886	289,376

(注) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債の残高を含んでおります。

(2) 金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(a) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(b) 社債

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------------|-----------|
| (1) 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 1,074円18銭 |
| (2) 基本的1株当たり当期利益 | 92円14銭 |

9. 企業結合等に関する注記

WuXi Biologics社のレバークーゼン工場の取得

(1) 企業結合の概要

- ① 事業譲受の相手企業の名称及び事業の内容
事業譲受の相手企業の名称：WuXi Biologics社
事業の内容：医薬品開発製造受託（CDMO）

（注）CDMO企業である同社が保有していたドイツレバークーゼンの薬剤製品工場を取得しています。

- ② 取得日
2025年9月30日
- ③ 企業結合の主な理由

当社グループは、薬剤に適した素材を用いた薬剤充填用シリンジ等の容器並びに投与デバイスを開発するとともに、高度な製造技術を活かした医薬品と医療機器のコンビネーションプロダクトのCDMO事業を手掛けており、同事業のグローバル化を今後の成長戦略の一つとして位置付けております。

今回の買収で取得する薬剤製品工場を、当社グループとして初となる海外のCDMO生産拠点として活用することにより、生産キャパシティの拡充並びにグローバル対応力の強化を図り、CDMO事業のグローバル展開を加速させます。

(2) 取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値、のれん (注) 1

(単位：百万円)

科目	金額
棚卸資産	156
有形固定資産	16,435
無形資産	558
繰延税金資産	65
資産合計	17,216
その他の金融負債	△117
繰延税金負債	△453
負債合計	△570
支払対価 (現金)	27,104
取得対価合計	27,104
為替換算差額	14
のれん (注) 2	10,473

- (注) 1. 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しており、当配分は当連結会計年度末に確定しております。
2. のれんは、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。税務上損金に算入されることが見込まれる金額の総額は10,473百万円です。

(3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用に重要性はありません。

(4) 被取得事業の売上収益及び当期利益

連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(5) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の連結に与える影響 (プロフォーマ情報)

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。なお、当該プロフォーマ情報は監査を受けておりません。

OrganOx社の株式の取得

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称：OrganOx Limited
被取得企業の事業の内容：臓器保存デバイスの製造・販売
- ② 取得日
2025年10月29日
- ③ 取得した議決権付資本持分の割合
取得日直前に所有していた議決権比率 0.4%
取得日に追加取得した議決権比率 99.6%
取得後の議決権比率 100%
- ④ 企業結合の主な理由
本買収を通じて当社グループは、未充足ニーズが大きく存在し、今後も高い成長が期待できる臓器移植関連分野に参入します。当社が医療機器開発において長年培ってきた技術力と専門性に、OrganOx社が有する常温機械灌流（NMP：Normothermic Machine Perfusion）の知見やノウハウを融合することで、革新的な臓器保存デバイスをグローバルに提供してまいります。これにより、移植用臓器の使用率向上、マージナルドナーの臓器の活用促進、移植後成績の改善、夜間や緊急の移植手術の回避による医療従事者の負担軽減など、臓器移植に関する様々な課題を解決し、待機患者への移植機会の拡大及び移植医療の発展に貢献します。
- ⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法
株式の取得

(2) 対価

(単位：百万円)

内訳	金額
現金	224,576
未払金（注）2	5,036
取得日以前に保有していた資本持分の公正価値（注）3	1,019
取得対価合計	230,632

- (注) 1. 当該企業結合に係る取得関連コスト3,641百万円を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。
2. 当初契約に基づく価格調整の結果、最終的な取得価額を確定しました。
3. 当社は、企業結合以前に有していたOrganOx社に対する0.4%の資本持分を公正価値で測定した結果、570百万円の利得を認識しました。当該利得は、連結損益計算書の「その他の収益」に含まれております。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、のれん (注) 1

(単位：百万円)

科目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	4,140
営業債権及びその他の債権	2,106
棚卸資産	14,712
その他	2,132
非流動資産	
有形固定資産	4,328
無形資産 (注) 2	92,577
その他	5,578
流動負債	
営業債務及びその他の債務	△2,234
その他	△4,339
非流動負債	
その他の金融負債	△876
繰延税金負債	△25,963
純資産	92,162
取得対価合計	230,632
為替換算差額	△239
のれん (注) 3	138,230

- (注) 1. 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しており、当配分は当連結会計年度末に確定しております。
2. 無形資産は、主に技術資産及び仕掛研究開発資産です。
3. のれんは、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力、個別認識の要件を満たさない無形資産です。税務上損金算入可能と見込まれるのれんの金額は発生していません。

(4) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	224,576
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	4,140
子会社の取得による現金支払額	220,435

(5) 被取得企業の売上収益及び当期利益

連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。外部顧客への売上収益及びセグメント利益については、「2. 収益認識に関する注記」に記載しております。

(6) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の連結に与える影響（プロフォーマ情報）

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。なお、当該プロフォーマ情報は監査を受けておりません。

10. 重要な後発事象に関する注記

(社債の発行)

当社は、2025年12月11日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月28日を払込期日とする米ドル建無担保普通社債を下記の条件にて発行しました。

テルモ株式会社第1回米ドル建無担保普通社債（5年債）

1. 発行総額 500百万米ドル
2. 発行価格 額面金額の100%
3. 利率 年4.48800%（金利通貨スワップ後 年2.37110%）
4. 払込期日 2026年4月28日
5. 償還期限 2031年4月28日
6. 償還方法 満期一括償還
7. 資金の使途 一般事業資金への充当および、OrganOx社の買収のために借り入れた資金の一部についての長期資金へのリファイナンス
8. その他 為替相場変動リスクをヘッジしております。

計算書類

貸借対照表 (2025年度末現在 2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	387,907	流動負債	493,211
現金及び預金	88,485	買掛金	57,748
受取手形	21	電子記録債務	2,682
売掛金	128,721	短期借入金	97,601
商品及び製品	62,426	1年内返済予定の長期借入金	270,000
仕掛品	17,963	1年内償還予定の社債	10,000
原材料及び貯蔵品	20,171	リース債務	23
前払費用	3,491	未払金	16,840
短期貸付金	40,585	未払費用	3,147
その他	26,545	未払法人税等	23,302
貸倒引当金	△504	預り金	654
		賞与引当金	6,207
固定資産	1,196,628	役員賞与引当金	158
有形固定資産	150,213	設備関係支払手形及び未払金	4,089
建物	62,808	その他	755
構築物	2,008	固定負債	103,855
機械及び装置	27,520	社債	80,000
車両運搬具	110	長期借入金	20,000
工具、器具及び備品	7,861	リース債務	31
土地	18,686	長期預り保証金	691
リース資産	54	資産除去債務	772
建設仮勘定	31,162	その他	2,359
無形固定資産	33,153	負債合計	597,066
借地権	768	純資産の部	
ソフトウェア	31,322	株主資本	983,656
のれん	15	資本金	38,716
顧客関連資産	7	資本剰余金	52,103
その他	1,038	資本準備金	52,103
投資その他の資産	1,013,261	利益剰余金	907,353
投資有価証券	27,199	利益準備金	3,297
関係会社株式	941,022	その他利益剰余金	904,056
関係会社出資金	21,675	圧縮記帳積立金	584
関係会社長期貸付金	1,684	別途積立金	82,900
長期前払費用	2,940	繰越利益剰余金	820,571
繰延税金資産	4,097	自己株式	△14,517
その他	14,641	評価・換算差額等	3,271
資産合計	1,584,536	その他有価証券評価差額金	3,271
		新株予約権	541
		純資産合計	987,469
		負債純資産合計	1,584,536

損益計算書 (2025年度 2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		452,195
売上原価		247,087
売上総利益		205,108
販売費及び一般管理費		104,209
営業利益		100,898
営業外収益		86,800
受取利息	8,419	
受取配当金	69,075	
受取ロイヤリティー	4,835	
為替差益	3,502	
その他	966	
営業外費用		13,243
支払利息	13,047	
その他	195	
経常利益		174,456
特別利益		23,997
固定資産売却益	4	
投資有価証券売却益	10,232	
退職給付信託返還益	13,759	
特別損失		354
固定資産処分損	354	
税引前当期純利益		198,098
法人税等合計		39,167
法人税、住民税及び事業税	33,968	
法人税等調整額	5,199	
当期純利益		158,931

株主資本等変動計算書 (2025年度 2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	38,716	52,103	—	52,103	3,297	656	82,900	702,953	789,808	△14,866	865,762
当期変動額											
剰余金の配当								△41,300	△41,300		△41,300
当期純利益								158,931	158,931		158,931
自己株式の取得										△2	△2
自己株式の処分			△85	△85						351	265
圧縮記帳積立金の取崩						△72		72	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替			85	85				△85	△85		
株主資本以外の項目の変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△72	—	117,617	117,545	348	117,894
当期末残高	38,716	52,103	—	52,103	3,297	584	82,900	820,571	907,353	△14,517	983,656

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高		3,780		460	870,003
当期変動額					
剰余金の配当					△41,300
当期純利益					158,931
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					265
圧縮記帳積立金の取崩					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の変動額（純額）		△508	△508	80	△427
当期変動額合計		△508	△508	80	117,466
当期末残高		3,271	3,271	541	987,469

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部
株式等以外のもの 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に
より算定）
市場価格のない …………… 移動平均法による原価法
株式等
- ② デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	3～50年
機械及び装置	4～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）
に基づく定額法を採用しております。
のれんの償却については、超過収益力の効果の発現する期間を見積り、20年で均等償
却を行っております。
また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（10年）に基づく定額法を採用して
おります。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。

貸借対照表では、年金資産の合計額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益について、下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

- ・ステップ1：顧客との契約を識別する
- ・ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ・ステップ3：取引価格を算定する
- ・ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ・ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、医療機器及び医療品の製造販売を主な事業としており、このような製品販売については、顧客との契約に基づき製品を顧客に引き渡すことを履行義務としております。

製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(重要なヘッジ会計の方法)

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利通貨スワップについては、一体処理(振当処理、特例処理)の要件を満たしている場合には一体処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、長期借入金、外貨建借入金

③ ヘッジ方針

主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

一体処理によっている金利通貨スワップは、有効性の評価を省略しております。

2. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための情報は、連結注記表「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ⑩ 収益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 棚卸資産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品及び製品	62,426百万円
仕掛品	17,963百万円
原材料及び貯蔵品	20,171百万円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

重要な会計上の見積りに関する測定方法、基礎となる仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響については、連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記 (1) 棚卸資産の評価」に記載しております。

(2) 固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額
有形固定資産 150,213百万円
無形固定資産 33,153百万円
- ② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
重要な会計上の見積りに関する測定方法、基礎となる仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響については、連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記 (2) 固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り」に記載しております。

(3) 固定資産の減損

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額
当事業年度において、計算書類に計上した重要な減損損失はありません。
- ② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
重要な会計上の見積りに関する測定方法、基礎となる仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響については、連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記 (3) 減損テストにおける回収可能価額の見積り」に記載しております。

(4) 退職給付債務の測定

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額
前払年金費用 12,083百万円
なお、前払年金費用は貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。
- ② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
重要な会計上の見積りに関する測定方法、基礎となる仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響については、連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記 (4) 確定給付債務の測定」に記載しております。

(5) 株式報酬の見積り

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額
新株予約権 541百万円
- ② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
重要な会計上の見積りに関する測定方法、基礎となる仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響については、連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記 (5) 株式報酬の見積り」に記載しております。

(6) 繰延税金資産の回収可能性

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産 4,097百万円

- ② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
 重要な会計上の見積りに関する測定方法、基礎となる仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響については、連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記 (6) 繰延税金資産の回収可能性」に記載しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	267,449百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	135,249百万円
短期金銭債務	134,497百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	243,739百万円
仕入高	102,859百万円
その他	9,917百万円
営業取引以外の取引高	93,380百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	5,608	0	132	5,476
合計	5,608	0	132	5,476

(変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加	0千株
譲渡制限付株式の無償取得による増加	0千株
ストック・オプション行使による減少	30千株
譲渡制限付株式報酬としての処分による減少	101千株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
研究開発費	1,428百万円
賞与引当金	1,956百万円
未払金・未払費用	3,469百万円
投資有価証券評価損	256百万円
関係会社株式等	2,314百万円
棚卸資産評価損	1,495百万円
減損損失	543百万円
その他	2,117百万円
繰延税金資産小計	13,582百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7百万円
評価性引当額小計	△7百万円
繰延税金資産合計	13,575百万円
繰延税金負債	
原価差異	△246百万円
その他有価証券評価差額金	△1,470百万円
圧縮積立金	△269百万円
退職給付信託返還有価証券	△3,469百万円
前払年金費用	△3,808百万円
その他	△213百万円
繰延税金負債合計	△9,477百万円
繰延税金資産の純額	4,097百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.2
研究開発税額控除	△2.7
外国子会社合算課税	1.0
国際最低課税	1.4
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>19.8</u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	テルモヨーロッパN.V.	(所有) 直接 100%	役員の兼任等 当社製品の販売 資金の借入	当社製品の販売	62,516	売掛金	29,048
				資金の借入	7,442	短期借入金	21,504
				資金の返済	8,483		
				増資の引受	20,662	—	—
子会社	テルモメディカル Corp.	(所有) 間接 100%	役員の兼任等 当社製品の販売	当社製品の販売	73,078	売掛金	20,689
子会社	テルモアメリカスホールディング, Inc.	(所有) 直接 100%	役員の兼任等	増資の引受	125,659	—	—
子会社	テルモ山口(株)	(所有) 直接 100%	役員の兼任等 資金の貸付	資金の貸付	219,000	短期貸付金	40,500
				資金の回収	226,900		
子会社	テルモキャピタルマネジメント Pte.Ltd.	(所有) 間接 100%	役員の兼任等 資金の借入	資金の返済	178,284	短期借入金	—
				利息の支払	7,944	—	—
子会社	テルモグローバルリインシュランス, Inc.	(所有) 直接 100%	役員の兼任等 資金の借入	資金の借入	2,400	短期借入金	43,440
				利息の支払	1,705	—	—
従業員の ための 退職後給 付制度	退職給付信託	—	—	退職給付信託 資産の一部返還	22,582	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 子会社との取引価格及びその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。
2. 取引金額には為替差損益が含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。
3. 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
5. 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものです。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	669円07銭
(2) 1株当たり当期純利益	107円75銭

10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「10. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2026年5月20日

テルモ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 谷 尋 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 渡 辺 雄 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 尾 洋 孝

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、テルモ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

連結注記表の10.重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2025年12月11日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月28日を払込期日とする第1回米ドル建無担保普通社債を発行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2026年5月20日

テルモ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 雄 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 尾 洋 孝

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、テルモ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第111期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

個別注記表から参照される連結注記表の10.重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2025年12月11日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月28日を払込期日とする第1回米ドル建無担保普通社債を発行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第111期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会の決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等から定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議等に出席して意思決定の過程及び内容を確認し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、随時質問及び意見を述べるとともに、主要な決裁書類その他の重要な書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の中長期成長戦略の進捗、業務、及び財産の状況を調査しました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けるとともに、一部子会社への往査やWEB会議を通じ、監査を実施しました。また、内部監査室（現、内部監査部）とは、事前に監査計画の協議を行い、国内外の内部監査部門が実施した内部監査の結果及びその改善状況について、適宜報告を受けるとともに、意見を表明しました。
- ②「会社の支配に関する基本方針」については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえその内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書、並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行については指摘すべき事項はなく、その整備及び運用についても、継続的な改善が図られているものと認めます。
- ④事業報告に記載されている「会社の支配に関する基本方針」は相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月22日

テルモ株式会社 監査等委員会

社外取締役 監査等委員 宇野 総一郎 ㊟

社外取締役 監査等委員 林 敬子 ㊟

取締役 常勤監査等委員 柴崎 崇紀 ㊟

以上